世界知的所有権機関 国際事務局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6

C07D 319/20, 311/24, 405/04, A61K 31/35, 31/335, 31/41, C07D 257/04, A61K 31/19, C07C 59/90

(11) 国際公開番号 A1

WO99/15520

(43) 国際公開日

1999年4月1日(01.04.99)

(21) 国際出願番号

PCT/JP98/04116

(22) 国際出願日

1998年9月11日(11.09.98)

(30) 優先権データ

特願平9/255787

1997年9月19日(19.09.97)

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) 小野薬品工業株式会社

(ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.)[JP/JP] 〒541-8526 大阪府大阪市中央区道修町2丁目1番5号

Osaka, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

田嶋久男(TAJIMA, Hisao)[JP/JP]

中山孝介(NAKAYAMA, Yoshisuke)[JP/JP]

福島大吉(FUKUSHIMA, Daikichi)[JP/JP]

〒618-8585 大阪府三島郡島本町桜井3丁目1番1号

小野薬品工業株式会社 水無瀬総合研究所内 Osaka, (JP)

(74) 代理人

弁理士 大家邦久, 外(OHIE, Kunihisa et al.)

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2丁目2番6号

堀口第2ビル7階 大家特許事務所 Tokyo, (JP)

(81) 指定国

AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CU, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GE, GH, GM, HR, HU. ID, IL, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD. MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZW, ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SZ, UG, ZW), ユーラシ ア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), 欧州特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW,

添付公開書類

国際調査報告書

ML, MR, NE, SN, TD, TG).

FUSED OR NONFUSED BENZENE COMPOUNDS

(54)発明の名称 縮合または非縮合ベンゼン化合物

(57) Abstract

Compounds represented by general formula (I), nontoxic salts and acid addition salts of the same, and hydrates of both; and peroxisome proliferator-activated receptor (PPAR) controllers containing the same as the active ingredient (wherein each symbol is as defined in the description). The compounds exhibit control effects against PPAR and are therefore useful as, e.g., antihyperglycemic

$$R^{1} \stackrel{[i]}{\underset{}{\downarrow}{\downarrow}} A \stackrel{E}{\underset{}{\downarrow}} R^{3}$$
 (I)

drugs, antihyperlipidemic drugs, or preventive and/or therapeutic agents for metabolic diseases such as diabetes, obesity, syndrome X, hypercholesterolemia and hyperlipoproteinemia, hyperlipemia, arteriosclerosis, circulatory diseases, polyphagy, and ischemic heart diseases.

一般式(I)

$$R^{1} \xrightarrow{II} A \xrightarrow{E} R^{3} \qquad (I)$$

(式中の記号は明細書に記載の通り。)で示される化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩およびそれらの水和物、およびそれらを有効成分として含有するペルオキシソーム増殖薬活性化受容体制御剤。

一般式(I)の化合物は、PPAR受容体を制御する作用を有し、血糖降下剤、脂質低下剤、糖尿病、肥満、シンドロームX、高コレステロール血症、高リポ蛋白血症等の代謝異常疾患、高脂血症、動脈硬化症、高血圧、循環器系疾患、過食症、虚血性心疾患等の予防および/または治療剤として有用である。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

```
アラブ 首長国連邦
アルバニア
アルメニア
オーストリア
オーストラリア
アゼルバイジャン
ボズニア・ヘルツェゴビナ
                                                                                                              シンプポールア
ガヴェキア
スロウヴァ・レオシスエラグ・
セネガジランド
ステードー
                                                                                                       LKRSTUV
LLUV
MD
MK
MK
                                                   GGGGGGM
GGGGGGHU
AZ
BA
                                                                                                                                                                   タジキスタン
トルクメニスタン
                                                                                                                                                                  Βī
CM
CCU
CCY
CDE
DE
EE
                                                                                                               ノールウェー
ニュー・ジーランド
ボーランド
                                                          ロート
ケニア
キルギスタン
北朝鮮
韓国
カザフスタン
セントルシア
        キューバキプロスチェッコドイツ
                                                                                                               ポルトガル
                                                                                                              スーダン
スウェーデン
```

明 細 書 縮合または非縮合ベンゼン化合物

技術分野

5 本発明は、一般式(I)で示される縮合または非縮合ベンゼン化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩およびそれらの水和物、それらの製造方法、およびそれらの化合物を有効成分として含有するペルオキシソーム増殖薬活性 化受容体制御剤に関する。

さらに詳しくは、一般式(I)

10

$$R^{1} \stackrel{\text{II}}{=} R^{3}$$

$$R^{2} \qquad (I)$$

(式中、すべての記号は後記と同じ意味を表わす。)で示される縮合または非縮合ベンゼン化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩およびそれらの水 15 和物、それらの製造方法およびそれらを有効成分として含有するペルオキシソーム増殖薬活性化受容体制御剤に関する。

背景技術

最近、脂肪細胞分化マーカー遺伝子の発現誘導にかかわる転写因子の研究に 20 おいて、核内受容体であるペルオキシソーム増殖薬活性化受容体 (Peroxisome Proliferator Activated Receptor;以下、PPAR受容体と略記する。)が注目され ている。PPAR受容体は、さまざまな動物種からcDNAがクローニングさ れ、複数のアイソフォーム遺伝子が見い出され、哺乳類ではα、δ、γの3種 類が知られている (J. Steroid Biochem. Molec. Biol., 51, 157 (1994); Gene 25 Expression, 4, 281 (1995); Biochem Biophys. Res. Commun., 224, 431 (1996); Mol.

Endocrinology, $\underline{6}$, 1634 (1992) 参照)。さらに、 γ 型は主に脂肪組織、免疫細胞、副腎、脾臓、小腸で、 α 型は主に脂肪組織、肝臓、網膜で発現し、 δ 型は組織特異性が見られず普遍的に発現していることが知られている (Endocrinology, 137, 354-366 (1996) 参照)。

5 ところで、以下に示したチアゾリジン誘導体は、インスリン非依存型糖尿病 (NIDDM) に対する治療薬として知られており、糖尿病患者の高血糖を是 正するために用いられる血糖降下剤である。また、高インスリン血症の是正ま たは改善、耐糖能の改善、また血清脂質の低下に効果を示し、インスリン抵抗 性改善薬としてきわめて有望であると考えられている化合物である。

10

また、これらのチアゾリジン誘導体の細胞内標的蛋白質の一つがPPAR γ 受容体であり、PPAR γ の転写活性を増大させることが判明している (Endocrinology, 137: 4189-4195 (1996); Cell, 83: 803-812 (1995); Cell, 83: 813-819 (1995); J. Biol. Chem., 270: 12953-12956 (1995) 参照)。従って、PPAR γ の転写活性を増大させる PPAR γ 活性化剤(アゴニスト)は、血糖降下剤および/または脂質低下剤として有望であると考えられる。また、PPAR γ ア

ゴニストは P P A R γ 蛋白自身の発現を亢進することが知られている(Genes & Development, 10:974-984 (1996))ことから、 P P A R γ を活性化するのみならず P P A R γ 蛋白自身の発現を増加させる薬剤も臨床的に有用と考えられる。

核内受容体PPARYは脂肪細胞分化に関わっており(J. Biol. Chem., 272, 5637-5670 (1997) および Cell, 83, 803-812 (1995)参照)、これを活性化できるチアゾリジン誘導体は脂肪細胞分化を促進することが知られている。最近、ヒトにおいて、チアゾリジン誘導体が体脂肪を増生させ、体重増加、肥満を惹起するとの報告がなされた(Lancet, 349, 952 (1997)参照)。従って、PPARY活性を抑制する拮抗剤(アンタゴニスト)やPPARY蛋白自身の発現を減少できる 薬剤も臨床的に有用であると考えられる。ところで、Science, 274: 2100-2103 (1996)には、PPARYをリン酸化することによってその活性を抑制できる化合物が紹介されており、そのことからPPARY蛋白には結合しないもののその活性を抑制する薬剤もまた臨床的に有用であると考えられる。

これらのことからPPARY受容体の活性化剤(アゴニスト)、また蛋白自 15 身の発現を増加できるPPARY蛋白発現制御剤は血糖降下剤、脂質低下剤、 糖尿病、肥満、シンドロームX、高コレステロール血症、高リポ蛋白血症等の 代謝異常疾患、高脂血症、動脈硬化症、高血圧、循環器系疾患、過食症等の予 防および/または治療剤として有用であることが期待される。

一方、PPARグ 受容体の転写活性を抑制するアンタゴニスト、あるいは蛋 20 白自身の発現を抑制できるPPARグ蛋白発現制御剤は、血糖降下剤、糖尿病、 肥満、シンドロームX等の代謝異常疾患、高脂血症、動脈硬化症、高血圧、過 食症等の予防および/または治療剤として有用であることが期待される。

また、以下に示すフィブレート系化合物、例えば、クロフィブレートは脂質 低下剤として知られているが、

フィブレート系化合物の細胞内標的蛋白質の一つが P P A R α 受容体であることも判明している (Nature, 347:645-650 (1990); J. Steroid Biochem. Molec. Biol., 51:157-166 (1994); Biochemistry, 32:5598-5604 (1993)参照)。これらのことから、フィブレート系化合物が活性化しうる P P A R α 受容体の制御剤は、脂質低下作用を有していると考えられ、高脂血症等の予防および/または治療剤として有用であることが期待される。

10

15

20

これ以外にも、PPAR αが関与する生物活性として、最近、WO9736579号明細書には抗肥満作用を有していることが報告された。また、J. Lipid Res., 39, 17-30 (1998)にはPPAR α受容体の活性化によって高密度リポ蛋白 (HDL) コレステロール上昇作用、そして、低密度リポ蛋白 (LDL) コレステロールや超低密度リポ蛋白 (VLDL) コレステロール、さらにはトリグリセドの低下作用を有していることが報告されている。Diabetes, 46, 348-353 (1997)にはフィブレート系化合物の一つ、ベザフィブレートによって血中脂肪酸組成や高血圧の改善、インスリン抵抗性の改善が認められたと報告されている。従ってPPAR α受容体を活性化するアゴニストやPPAR α蛋白自身の発現を亢進するPPAR α制御剤は脂質低下剤、高脂血症治療薬として有用であるばかりでなく、HDLコレステロール上昇作用、LDLコレステロールおよび/またはVLDLコレステロールの減少作用、そして動脈硬化進展抑制やその治療、また肥満抑制効果が期待され、血糖降下剤として糖尿病の治療や予防、高血圧の改善、シンドロームXのリスクファクター軽減や虚血性心疾患の発症

予防にも有望であると考えられる。

一方、PPAR δ 受容体を有意に活性化したリガンドやPPAR δ 受容体が 関与する生物活性の報告は少ない。

PPAR δは、ときにPPAR β、あるいはヒトの場合にはNUC1とも称 されている。これまでにPPAR δの生物活性として、WO9601430号 明細書にはhNUC1B(ヒトNUC1と1アミノ酸異なるPPARサプタイプ)がヒトPPAR αや甲状腺ホルモンレセプターの転写活性を抑制できることが示されている。また、最近ではWO9728149号明細書において、PPAR δ蛋白質に高い親和性を有し、PPAR δを有意に活性化する化合物 (アゴニスト)が見出され、さらにそれらの化合物がHDL(高密度リポ蛋白)コレステロール上昇作用を有していることが報告された。従って、PPAR δを活性化できるアゴニストには、HDLコレステロール上昇作用、それによる動脈硬化進展抑制やその治療、脂質低下剤や血糖降下剤としての応用が期待され、さらには高脂血症の治療、血糖降下剤、糖尿病の治療やシンドロームXのリスクファクターの軽減や虚血性心疾患の発症予防にも有用であると考えられる。

PPAR受容体調節剤に関する特許出願としては例えば、以下に示す5件の特許出願(一部、発明の背景で挙げたものも含まれる。)が知られている。

(1) WO9727857号明細書には、一般式(A)

20

$$(Z^{A}-W^{A})_{tA}$$
 $(Z^{A}-W^{A})_{vA}$
 $(Z^{A}-Q^{A}-Y^{1A})_{tA}$
 $(Z^{A}-W^{A})_{vA}$
 $(Z^{A}-W^{A})_{vA}$

(式中、 R^A は水素原子、 $C1\sim6$ アルキル、 $C5\sim1$ 0 アリール、および $C5\sim1$ 0 ヘテロアリールから選択され、上記アルキル、アリールおよびヘテロア

リールは1から3個のRaAで置換されていてもよい;

R¹Aは水素原子、C1~15アルキル、C2~15アルケニル、C2~15アルキニルおよびC3~10シクロアルキルから選択され、上記アルキル、アルケニル、アルキニル、およびシクロアルキルは1から3個のR^aAで置換されていてもよい;

 R^{3A} は水素原子、 NHR^{1A} 、NHPシル、 $C1\sim15P$ ルキル、 $C3\sim10$ シクロアルキル、 $C2\sim15P$ ルケニル、 $C1\sim15P$ ルコキシ、 CO_2P ルキル、OH、 $C2\sim15P$ ルキニル、 $C5\sim10P$ リール、 $C5\sim10$ ヘテロアリールから選択され、上記アルキル、シクロアルキル、Pルナニル、Pルナニル、Pリールおよびヘテロアリールは P から P 個の P P る P を P なれていてもよい:

 $(Z^{A}-W^{A})$ $dZ^{A}-CR^{6}AR^{7}A-$, $Z^{A}-CH=CH-$, z^{A}

5

10

20

R 8 A は C R 6 A R 7 A、 O、 N R 6 A および S (O) p A から選択され;

- 15 R^{6A} と R^{7A} はそれぞれ独立して、水素原子、 $C1\sim6$ アルキルから選択され; B^{A} は下記1) \sim 3) から選択される:
 - 1) 0~2個の二重結合および O、S、Nから選択される、1個のヘテロ原子を含む5または6員のヘテロ環であり、ヘテロ原子は5または6員のヘテロ環のいかなる位置で置換されていてもよく、ヘテロ環は1から3個のRaAで置換されていてもよい、
 - 2) 0から2個の二重結合を含む炭素環であり、炭素環は5または6員のいかなる位置で、1から3個のRaAで置換されていてもよい、
 - 3) 0~2個の二重結合およびO、S、Nから選択される、3個のヘテロ原子を含む5または6員のヘテロ環であり、ヘテロ原子は5または6員のヘテロ環
- 25 のいかなる位置で置換されていてもよく、ヘテロ環は1から3個のRaAで置換

されていてもよい;

25

 X^{1A} と X^{2A} はそれぞれ独立して、水素原子、OH、 $C1\sim15$ アルキル、C2 ~15 アルケニル、 $C2\sim15$ アルキニル、Nロゲン原子、 OR^{3A} 、 $C5\sim10$ アリール、 $C5\sim10$ アラルキル、 $C5\sim10$ ヘテロアリールおよび $C1\sim10$ アシルから選択され、上記アルキル、アルケニル、アルキニル、アリー

 \sim 10fシルから選択され、上記fルヤル、fルケール、fルヤール、f ケールおよびヘテロアリールは1から3個の R^a Aで置換されていてもよい; R^a Aはハロゲン原子、Fシル、Fリール、ヘテロアリール、 CF_a 、 OCF_a 、

-O-, CN, NO₂, R³A, OR³A, SR³A, =N (ORA),

S (O) R 3 A , S O 2 R 3 A , N R 3 A R 3 A , N R 3 A C O R 3 A ,

10 NR 3ACO $_2$ R 3A、NR 3ACON (R 3A) $_2$ 、NR 3ASO $_2$ R 3A、COR 3A、CO $_2$ R 3A、CON (R 3A) $_2$ 、SO $_2$ N (R 3A) $_2$ 、OCON (R 3A) $_2$ から選択され、上記アリールおよびヘテロアリールは 1から 3 個のハロゲン原子またはC1 \sim 6 アルキルで置換されていてもよい;

 $Y \land LS (O) _{DA}, -CH_{2}-, -C (O) -, -C (O) NH-,$

15 -NRA-、-O-、 $-SO_2NH-$ 、 $-NHSO_2-$ から選択され、 $Y^{1}A$ はOおよびCから選択され、

t Aおよび v A はそれぞれ独立して、0 または 1 を表わし、t A + v A は 1 で 20 あり;

 Q^A は飽和または不飽和の直鎖の $2\sim 4$ のハイドロカーボンを表わし、 p^A は 0 から 2 である。)

で示される化合物、またはそれらの医薬的に許容される塩が P P A R & 受容体 の調節剤であり、糖尿病、肥満、および高脂血症等の治療に有用であることが 記載されている。

(2) WO9728137号明細書にも、上記と同様の化合物がPPAR8 受容体の調節剤であり、同様の疾患に有用であることが記載されている。

(3) WO9728115号明細書には、一般式(B)

$$(Z^{B}-W^{B})_{tB}$$
 $(X^{1B})_{0-3}$ $(Z^{B}-W^{B})_{vB}$ $(Z^{B}-W^{B$

5

(式中、 R^B は水素原子、 $C1\sim6$ アルキル、 $C5\sim10$ アリール、および $C5\sim10$ ヘテロアリールから選択され、上記アルキル、アリールおよびヘテロアリールは1 から3 個の R^{aB} で置換されていてもよい;

10 R^{1B}は水素原子、C1~15アルキル、C2~15アルケニル、C2~15アルキニルおよびC3~10シクロアルキルから選択され、上記アルキル、アルケニル、アルキニル、およびシクロアルキルは1から3個のRaBで置換されていてもよい;

 R^{2B} は水素原子、 $C1\sim15$ アルキル、アシル、 $C2\sim15$ アルケニル、 OR 3B 、 CO_2 アルキル、C (O) R^{3B} 、OH、-OC (O) R^{3B} 、 $C2\sim15$ アルキニル、 $C5\sim10$ アリール、 $C5\sim10$ ヘテロアリールから選択され、上記アルキル、アルケニル、アルキニル、アリールおよびヘテロアリールは 1 から 3 個の R^{aB} で置換されていてもよい:

 R^{3B} は水素原子、NHR 1B 、NHアシル、 $C^{1}\sim 15$ アルキル、 $C^{2}\sim 15$ 20 アルケニル、 $C^{1}\sim 15$ アルコキシ、 C^{0} アルキル、 $C^{1}\sim 15$ アルキ ニル、 $C^{1}\sim 10$ アリール、 $C^{1}\sim 10$ ステロアリールから選択され、上記アルキル、アルケニル、アルキニル、アリールおよびヘテロアリールは1から 3 個の R^{1} 個の R^{1} 個の R^{1} で置換されていてもよい:

 R^{4B} は R^{2B} 、 $-B^{B}-R^{5B}$ または $-C=Y^{2B}$ から選択されるが、ただし、 $(Z^{B}-W^{B}-)$ が $Z^{B}-C$ R^{6B} $R^{7B}-$ を表わし、 Y^{B} がOを表わし、かつ C^{4B} が C^{2B} を表わすとき、 C^{2B} は、アセチル、水素原子、アルキル、アルコキシ、アリールを表わさないか;

5 もしくは (Z^B-W^B-) が $Z^B-CR^{6B}R^{7B}-$ を表わし、 Y^B がOを表わし、

かつ R^{4B} が **~C=Y**^{2B}を表わすとき、 Y^{2B} は、Oを表わさないか、もしくは $(Z^{B}-W^{B}-)$ が $Z^{B}-C$ R^{6B} $R^{7B}-$ または

 $\mathbf{R}^{\mathbf{6B}}$ $\mathbf{R}^{\mathbf{7B}}$ 式 $\mathbf{Z}^{\mathbf{B}}$ \mathbf{C} $\mathbf{R}^{\mathbf{8B}}$ \mathbf{C} (式中、 $\mathbf{R}^{\mathbf{8B}}$ は、 \mathbf{C} を表わす。)を表わし、 $\mathbf{Y}^{\mathbf{B}}$ がSまたは \mathbf{C} \mathbf{C} を表わし、かつ $\mathbf{R}^{\mathbf{4B}}$ が \mathbf{C} $\mathbf{B}^{\mathbf{B}}$ \mathbf{C} \mathbf{C} を表わすとき、 $\mathbf{B}^{\mathbf{B}}$ は、 \mathbf{C} 、 \mathbf{C} を表わ さないものとし:

R^{5B}はC⁵~10アリールおよびC⁵~10ヘテロアリールから選択され、上 記アリールおよびヘテロアリールは1から3個のR^{aB}で置換されていてもよい:

 B^{B} はO、S (O) p^{B} およびNR^{1B}から選択され;

15 $(Z^{B}-W^{B}-) LZ^{B}-CR^{6}BR^{7}B-, Z^{B}-CH=CH-, state$

10

R8BはCR6BR7B、O、NR6BおよびS (O) pBから選択され;

 R^{6B} と R^{7B} はそれぞれ独立して、水素原子、 $C1\sim6$ アルキルから選択され; X^{1B} と X^{2B} はそれぞれ独立して、水素原子、OH、 $C1\sim15$ アルキル、C

20 $2\sim 15$ アルケニル、 $C2\sim 15$ アルキニル、ハロゲン原子、 OR^{3B} 、 $C5\sim 10$ アリール、 $C5\sim 10$ アラルキル、 $C5\sim 10$ へテロアリールおよび $C1\sim 10$ アシルから選択され、上記アルキル、アルケニル、アルキニル、アリー

ルおよびヘテロアリールは 1 から 3 個の R^{aB} で置換されていてもよい; R^{aB} はハロゲン原子、アシル、アリール、ヘテロアリール、CF $_3$ 、OCF $_3$ 、-O-、CN、NO $_2$ 、R 3B 、OR 3B 、SR 3B 、S(O) R 3B 、SO $_2$ R 3B 、NR 3B R 3B 、NR 3B COR 3B 、NR 3B COR 3B 、NR 3B CO $_2$ R 3B 、

5 NR 3 BCON (R 3 B) $_{2}$ 、NR 3 BSO $_{2}$ R 3 B、COR 3 B、CO $_{2}$ R 3 B、CON (R 3 B) $_{2}$ 、SO $_{2}$ N (R 3 B) $_{2}$ 、OCON (R 3 B) $_{2}$ から選択され、上記アリールおよびヘテロアリールは $_{1}$ から $_{3}$ 個のハロゲン原子またはC $_{1}$ ~ $_{6}$ アルキルで置換されていてもよい;

 $Y^B LS (O)_{DB} \cdot -CH_2 - \cdot -C (O) - \cdot -C (O) NH - \cdot$

10 $-NR^B-$ 、-O-、 $-SO_2NH-$ 、 $-NHSO_2-$ から選択され、 Y^{1B} はO、 NR^B およびCから選択され;

 Y^{2} B は O、N(C $1\sim 1$ 5) アルキル、N(C O $_2$) アルキル、N $_2$ P が O を表われ、N $_3$ P が C $_3$ を表わす場合、 $_3$ B が C $_3$ E 表わす場合、 $_3$ R $_3$ E 表わすものとし、

 Z^B は CO_2R^{3B} 、 $R^{3B}CO_2R^{3B}$ 、 $CONHSO_2R^B$ 、 $CONH_2$ およびS-(1H-テトラゾール)から選択され、

t Bおよびv Bはそれぞれ独立して、0または1を表わし、t B + v Bは1であり;

QBは飽和または不飽和の直鎖の2~4のハイドロカーボンを表わし、

20 pBは0から2である。)

で示される化合物、またはそれらの医薬的に許容される塩が P P A R δ 受容体の調節剤であり、同様の疾患に有用であることが記載されている。

- (4) WO9728149号明細書にも、上記一般式(A)、(B)で示される化合物と同様の化合物がPPAR & 受容体の調節剤であり、同様の疾患に
- 25 有用であることが記載されている。

(5) WO9731907号明細書には、一般式(C)

$$Alk^{C} \xrightarrow{CO_{2}R^{1C}} Z^{C} \qquad (C)$$

5 (式中、A^Cはフェニル等であり、前記フェニルは一つまたはそれ以上のハロゲン原子、C1~6アルキル、C1~3アルコキシ、C1~3フルオロアルコキシ、ニトリルまたは-NR⁷CR⁸C(式中、R⁷C、R⁸Cは独立して、水素原子またはC1~3アルキルを表わす。)で置換されてもよい;

 B^{C} は $C1\sim6$ アルキレン、 $-M^{C}-C1\sim6$ アルキレン、 $C1\sim6$ アルキレン $-M^{C}-C1\sim6$ アルキレン基(基中、 M^{C} はO、Sまたは NR^{2C} を表わす。) 等を表わし;

Alk^CはC1~3アルキレンを表わし;

R1Cは水素原子またはC1~3アルキルを表わし;

 Z^{C} は- (C 1 ~ 3 アルキレン) フェニル、または- N R 3 C R 4 C から選択される。)

で示される化合物、またはそれらの医薬的に許容される塩が、PPAR アアゴ ニスト活性を有していることが記載されている (式中の基の説明は必要な部分 を抜粋した。)。

一方、縮合または非縮合ベンゼン化合物として、例えば(6)特開昭 61-267532 20 (対応ヨーロッパ公開 0 1 8 1 5 6 8) 号明細書には、一般式(D)

$$Ar^{1D} - X^D - Ar^D - Z^D - (R^D)_{n'D}$$
 (D)

(式中、Ar^{1D}は窒素、硫黄または酸素異項環または芳香族環を表わし;

ArDはフェニル環または窒素、酸素または硫黄異項環を表わし;

ArDおよび Ar^{1D} は、H、 CH_3 、低級アルキル、アリール、アールアルキル、ハロ、ヒドロキシ、低級アルコキシ、 CF_3 、カルボキシ、アルキルカルボキシ、オキソ、ニトロ等によって完全に置換されていても、あるいは不完全に置換されていてもよく:

 X^D は-O(CHR^{1D}) $_{nD}$ -、 $-NR^{2D}$ (CHR^{1D}) $_{nD}$ -、 $_{nD}$ -等を表わし、

ZDは、主鎖中10までの炭素原子および12までの全炭素原子および0~2つ の二重結合を有するアルキレン鎖であり、該アルキレン鎖は、酸素、硫黄また はアミノ窒素原子を介してArDに連結されていてよく、

n'D=1の時には、 R^D は=0、 OR^{3D} 、 R^{1D} 、 $-COR^{4D}$ 等から選択され、;

R^{1D}はHまたはCH₃を表わし;

15 R^{4D}は、OR^{2D}等を表わし;

R^{2D}はH、低級アルキル等を表わし;

nD=0 または1;

 $n'D = 1 \sim 7$.

で示される化合物およびその塩がリポキシゲナーゼ阻害活性に基づく抗炎症作 20 用、抗アレルギー作用を有することが記載されている(式中の基の説明は必要 な部分を抜粋した。)。

(7) WO8605779号明細書には、一般式(E)

$$A^{E}-(CH_{2})n^{E}-O\frac{I_{1}}{U}X^{1E}-B^{E}-X^{2E}-D^{E}$$
 (E)

(式中、 A^E は水素原子、フェニル、フェノキシを表わし、 n^E は3から10までの整数を表わし、

R^{1E}は水素原子または低級アルコキシを表わし、

5 X^{1E} は $-CH_2CH_2-$ 、-CH=CH-等を表わし、

(式中、 R^{2E} は水素原子、ハロゲン、ニトロ、水酸基、低級アルコキシ等を表わし、 R^{3E} は水素原子、水酸基または低級アルコキシを表わす。)で示される基を表わし、

10 X^{2E} は-CH=CH-または $-Y^{3E}-Y^{4E}-$ 基(基中、 Y^{3E} は単結合、-O-、-S-または-NH-を表わし、 Y^{4E} は $C1\sim 6$ アルキルを表わす。)を表わし、

で示される化合物およびその塩がSRS拮抗作用に基づく抗アレルギー作用を 15 有することが記載されている(式中の基の説明は必要な部分を抜粋した。)。

(8) 特表平 8-504194 (対応WO 9 4 1 2 1 8 1) 号明細書には、一般式 (F)

$$XF - YF - ZF - "7" - \nu F" - AF - BF$$
 (F)

20 (式中、"アリールF"は0、1、2、3または4個のN原子を含み、置換基を持たないかまたはR⁵Fで置換された単環式芳香族6員環系であり;
XFはN、O、Sから選択された0、1、2、3または4個のヘテロ原子を含み、置換基を持たないかまたはR¹F、R²F、R³FもしくはR⁴Fで置換された単

環式または多環式の芳香族または非芳香族 $4\sim1$ 0 貝環系等であり、ここで R^{1F} 、 R^{2F} 、 R^{3F} および R^{4F} は、水素、 $C1\sim1$ 0 アルキル、 $C1\sim4$ アルコキシ C0 ~6 アルキル等から成る群から独立して選択され;

 $Y^F dCO \sim 8 T \mu + \mu$, $CO \sim 8 T \mu + \mu - O - CO \sim 8 T \mu + \mu$,

5 C0~8アルキル-SO_{nF}-C0~8アルキル、

 $(CH_2)_{0-6}-NR^{3F}-(CH_2)_{0-6}$ 等であり、ここでnFは $0\sim2$ の整数であり;

ZFおよびAFは(CH_2) $_{mF}$ 、(CH_2) $_{mF}$ O(CH_2) $_{nF}$ 、(CH_2) $_{mF}$ FNR^{3F} (CH_2) $_{nF}$ 、(CH_2) $_{mF}$ SO $_2$ (CH_2) $_{nF}$ 、(CH_2) $_{mF}$ 10 S(CH_2) $_{nF}$ 、(CH_2) $_{mF}$ SO(CH_2) $_{nF}$ 等から独立して選択され、ここで、mFおよび $_nF$ は0~6から独立して選択される整数であり、ただしAFが(CH_2) $_{mF}$ であるとき、ZFおよび $_nF$ と結合した" $_nF$ "環は少なくとも 1 個のヘテロ原子を含まなければならず;

 R^{5F} は水素、 $C1\sim6$ アルキル、 $C0\sim6$ アルキルオキシ $C0\sim6$ アルキル、 15 ハロゲン等であり;

$$R^{10F}$$
 R^{11F} Q R^{12F} R^{12F}

 R^{6F} 、 R^{7F} 、 R^{8F} 、 R^{9F} 、 R^{10F} および R^{11F} は、水素、 $C1\sim8$ アルキル等から独立して選択され、

R^{12F}はヒドロキシ、C1~8アルキルオキシ等から選択される。)で示され 20 る化合物および医薬的に許容可能なその塩がフィブリノーゲンレセプターアン タゴニスト活性に基づく血小板凝集抑制作用を有し、血栓症に有効であること が記載されている(式中の基の説明は必要な部分を抜粋した。)。

(9) 特開昭 61-118380 号明細書には、一般式 (G)

$$\begin{array}{c|c}
CI & CI \\
O & R^{1G}
\end{array}$$
(G)

(式中、R1Gは保護されていてもよいヒドロキシメチルもしくはカルボキシ、R2Gは水素、直鎖状もしくは分岐状低級アルキルもしくは低級アルケニル、C4~7環状アルキル、置換基を有してもよいフェニル、フェニル低級アルキル、ヒドロキシ、チエニルまたはフリル、破線は二重結合の存在もしくは不存在を表わす。)で示される化合物が降圧利尿作用を有することが記載されている。

また、市販されている試薬として、例えば(10)式(H)

о соон (H)

10

で示される 2-(1-フェニルエチル)フェノキシ酢酸(Sailor 社製)が知られている。

15

発明の開示

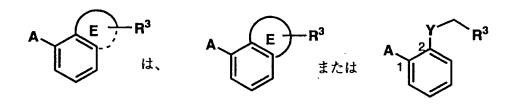
本発明者らは、PPAR受容体の制御作用を有する化合物を見出すべく鋭意 研究を行なった結果、一般式(I)で示される化合物が目的を達成することを 見出し、本発明を完成した。

本発明は、

20 (1) 一般式(I)

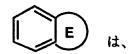
$$R^{1} \xrightarrow{[l]{}} A \xrightarrow{E} R^{3}$$
 (I)

(式中、 R^1 および R^2 はそれぞれ独立して、水素原子、 $C1\sim8$ アルキル基、 $C1\sim4$ アルコキシ基、ハロゲン原子、ニトロ基、またはトリフルオロメチル 基を表わし、



(各式中、Aは直鎖のC1~3アルキレン基、-CO-基または 10 -CH(OH)-基を表わし、

 R^3 は $-COOR^5$ 基(基中、 R^5 は水素原子または $C1\sim4$ アルキル基を表わす。)、または1H-テトラゾール-5-イル基を表わし、



- 1) 8~11員の飽和または不飽和の二環式炭素環基、または
- 15 2)硫黄原子、酸素原子および/または窒素原子から選択されるヘテロ原子を 1~3個含有する、飽和または不飽和の8~11員の二環式ヘテロ環基(この 環はさらにオキソ、チオキソ基で置換されていてもよい。)を表わし、

Yは、-O-、-S-または $-NR^7$ -基(基中、 R^7 は水素原子またはC1 ~ 4 アルキル基を表わす。) を表わす。) で示される基を表わす。)

20 で示される縮合または非縮合ベンゼン化合物、それらの非毒性塩、それらの酸 付加塩、またはそれらの水和物、

(2) それらを有効成分として含有するペルオキシソーム増殖薬活性化受容体 制御剤、および

(3) それらの製造方法に関する。

5

発明の詳細な説明

本発明においては、特に指示しない限り異性体はこれをすべて包含する。例 えば、アルキル基、アルキレン基、およびアルコキシ基には直鎖のもの、分岐 鎖のものが含まれる。また、分岐鎖のアルキル基が存在する場合等の不斉炭素 原子の存在により生ずる異性体基も含まれる。

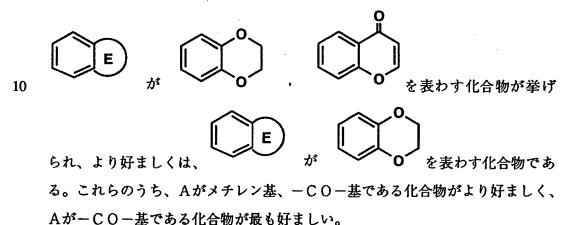
- -般式(I)中、 R^5 および R^7 によって表わされる C^1 ~4Tルキル基とは、メチル、エチル、プロピル、ブチル基およびこれらの異性体基である。
 - 一般式(I)中、 R^1 および R^2 によって表わされる $C1\sim8$ アルキル基とは、メチル、エチル、プロピル、プチル、ペンチル、ヘキシル、ヘプチル、オクチル基およびこれらの異性体基である。
- 一般式(I)中、 R^1 および R^2 によって表わされる $C^1 \sim 4$ アルコキシ基とは、メトキシ、エトキシ、プロポキシ、ブトキシ基およびこれらの異性体基である。
 - 一般式 (I) 中、 R^1 および R^2 によって表わされるハロゲン原子とは、フッ素、塩素、臭素およびヨウ素原子である。
- 20 一般式(I)中、Aによって表わされる直鎖のC1~3アルキレン基とは、メチレン、エチレン、トリメチレン基であり、好ましくは、メチレン基である。 Aとして好ましくは、メチレン基、-CO-基であり、より好ましくは、-CO-基である。
- 一般式(I)中、 によって表わされる8~11員の飽和または不 25 飽和の二環式炭素環基としては、例えば、ペンタレン、インデン、ナフタレン、 ジヒドロインデン、ジヒドロナフタレン、テトラヒドロナフタレン等が挙げら

れる。

によって表わされる、硫黄原子、酸素原子およ び/または窒素原子から選択されるヘテロ原子を1~3個含有する、飽和また は不飽和の8~11員の二環式ヘテロ環基(この環はさらにオキソ、チオキソ 基で置換されていてもよい。)としては、例えば、ベンゾフラン、ジヒドロベ 5 ンゾフラン、イソペンゾフラン、ジヒドロイソベンゾフラン、ベンゾチオフェ ン、ジヒドロペンゾチオフェン、イソベンゾチオフェン、ジヒドロイソベンゾ チオフェン、インドール、インドリン、イソインドール、イソインドリン、ベ ンゾオキサゾール、ジヒドロベンゾオキサゾール、イソベンゾオキサゾール、 10 ジヒドロイソベンゾオキサゾール、ベンゾチアゾール、ジヒドロベンゾチアゾ ール、イソベンゾチアゾール、ジヒドロイソベンゾチアゾール、ベンズイミダ ゾール、ジヒドロベンズイミダゾール、インダゾール、ジヒドロインダゾール、 ペンプフラザン、ジヒドロベンプフラザン、クロメン、クロマン、イソクロメ ン、イソクロマンキノリン、ジヒドロキノリン、テトラヒドロキノリン、イソ キノリン、ジヒドロイソキノリン、テトラヒドロイソキノリン、キナゾリン、 15 ジヒドロキナゾリン、テトラヒドロキナゾリン、シンノリン、ジヒドロシンノ リン、テトラヒドロシンノリン、キノキサリン、ジヒドロキノキサリン、テト ラヒドロキノキサリン、フタラジン、ジヒドロフタラジン、テトラヒドロフタ ラジン、ベンズモルホリン、ベンズチオモルホリン、ジオキサインダン、ジチ 20 アナフタレン、ジヒドロジチアナフタレン、ベンゾアゼピン、ジヒドロベンゾ アゼピン、テトラヒドロベンゾアゼピン、ベンゾジアゼピン、ジヒドロベンゾ ジアゼピン、テトラヒドロベンゾジアゼピン、ベンゾオキセピン、ジヒドロベ ンゾオキセピン、テトラヒドロベンゾオキセピン、ベンゾジオキセピン、ジヒ ドロペンプジオキセピン、テトラヒドロベンプジオキセピン、ペンゾジオキサ ン、ベンゾチアイン、ジヒドロベンゾチアイン、ベンゾチエピン、ジヒドロベ 25 ンゾチエピン、テトラヒドロペンゾチエピン、ペンゾジチエピン、ジヒドロペ

ンゾジチエピン、テトラヒドロベンゾジチエピン、ベンズオキサジン、ジヒドロベンズオキサジン、ベンズオキサゼピン、ジヒドロベンズオキサゼピン、テトラヒドロベンズオキサゼピン、ベンゾチアアゼピン、ジヒドロベンゾチアアゼピン、テトラヒドロベンゾチアアゼピン等が挙げられ、上記ヘテロ環基はオキソ、チオキソ基で置換されていてもよい。

一般式(I)で示される化合物のうち、好ましい化合物としては、



具体的な化合物としては、以下の表1~8に記載した化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩、それらの水和物および実施例に記載した化合物が挙げられる。なお、以下に示す具体的な化合物は、不斉炭素の存在によって生じる異性体、すなわち、R体、S体、およびRS体も含むものとする。また、以下の各表中、Meはメチル基を表わし、MeOはメトキシ基を表わす。

15

表 1

番号	R ¹	R ²	番号	R ¹	R ²
1	MeO	Ме	16	MeO	CF ₃
2	NO ₂	Ме	17	NO ₂	CF ₃
3	CF ₃	Ме	18	CF ₃	CF ₃
4	F	Me	19	F	CF ₃
5	Cl	Me	20	CI	CF ₃
6 ⁻	MeO	MeO	21	MeO	F
7	NO_2	MeO	22	NO_2	F
8	CF ₃	MeO	23	CF ₃	F
9	F	MeO	24	F	F
10	CI	MeO	25	CI	F
11	MeO	NO_2	26	MeO	CI
12	NO ₂	NO ₂	27	NO ₂	CI
13	CF ₃	NO ₂	28	CF ₃	CI
14	F	NO ₂	29	F	CI
15	CI	NO ₂	30	CI	CI

番号	R ¹	R ²	番号	R ¹	R ²
1	MeO	Me	16	MeO	CF ₃
2	NO ₂	Me	17	NO ₂	CF ₃
3	CF ₃	Me	18	CF ₃	CF ₃
4	F	Me	19	F	CF ₃
5	CI	Me	20	CI	CF ₃
6	MeO	MeO	21	MeO	F
7	NO ₂	MeO	22	NO ₂	F
8	CF ₃	MeO	23	CF ₃	F
9	F	MeO	24	F	F
10	CI	MeO	25	CI	F
11	MeO	NO ₂	26	MeO	CI
12	NO ₂	NO ₂	27	NO ₂	CI
13	CF ₃	NO_2	28	CF ₃	CI
14	F	NO ₂	29	F	CI
15	CI	NO ₂	30	CI	CI

番号	R ¹	R ²	番号	R ¹	R ²
1	MeO	Me	16	MeO	CF ₃
2	NO ₂	Me	17	NO_2	CF ₃
3	CF ₃	Me	18	CF ₃	CF ₃
4	F	Me	19	F	CF ₃
5	CI	Me	20	CI	CF ₃
6	MeO	MeO	21	MeO	F
7	NO ₂	MeO	22	NO_2	F
8	CF ₃	MeO	23	CF ₃	F
9	F	MeO	24	F	F
10	CI	MeO	25	CI	F
11	MeO	NO ₂	26	MeO	CI
12	NO ₂	NO ₂	27	NO ₂	CI
13	CF ₃	NO_2	28	CF ₃	CI
14	F	NO ₂	29	F	CI
15	CI	NO_2	30	CI	CI

番号	R ¹	R ²	番号	R ¹	R²
1	MeO	Me	16	MeO	CF ₃
2	NO_2	Me	17	NO ₂	CF ₃
3	CF ₃	Me	18	CF ₃	CF ₃
4	F	Me	19	F	CF ₃
5	CI	Me	20	CI	CF ₃
6	MeO	MeO	21	MeO	F
7	NO ₂	MeO	22	NO ₂	F
8	CF ₃	MeO	23	CF ₃	F
9	F	MeO	24	F	F
10	CI	MeO	25	CI	F
11	MeO	NO ₂	26	MeO	CI
12	NO_2	NO_2	27	NO_2	CI
13	CF ₃	NO ₂	28	CF ₃	CI
14	F	NO ₂	29	F	CI
15	CI	NO ₂	30	Cl	CI

表5

番号	R ¹	R²	番号	R ¹	R ²
1	MeO	Ме	16	MeO	CF ₃
2	NO ₂	Me	17	NO ₂	CF ₃
3	CF ₃	Me	18	CF ₃	CF ₃
4	F	Me	19	F	CF ₃
5	Cl	Me	20	CI	CF ₃
6	MeO	MeO	21	MeO	F
7	NO ₂	MeO	22	NO ₂	F
8	CF ₃	MeO	23	CF ₃	F
9	F	MeO	24	F	F
10	CI	MeO	25	CI	F
11	MeO	NO ₂	26	MeO	CI
12	NO ₂	NO ₂	27	NO ₂	CI
13	CF ₃	NO ₂	28	CF ₃	CI
14	F	NO ₂	29	F	CI
15	CI	NO ₂	30	CI	CI

表6

番号	R ¹	R ²	番号	R ¹	R ²
1	MeO	Me	16	MeO	CF ₃
2	NO ₂	Me	17	NO ₂	CF ₃
3	CF ₃	Me	18	CF ₃	CF ₃
4	F	Me	19	F	CF ₃
5	CI	Me	20	CI	CF ₃
6	MeO	MeO	21	MeO	F
7	NO ₂	MeO	22	NO_2	F
8	CF ₃	MeO	23	CF ₃	F
9	F	MeO	24	F	F
10	Cl	MeO	25	CI	F
11	MeO	NO_2	26	MeO	CI
12	NO ₂	NO ₂	27	NO ₂	CI
13	CF ₃	NO_2	28	CF ₃	CI
14	F	NO_2	29	F	CI
15	CI	NO ₂	30	CI	CI

表7
$$N=N$$
 $N+N$ $N+N$

番号	R ¹	R ²	番号	R ¹	R²
1	MeO	Ме	16	MeO	CF ₃
2	NO ₂	Me	.17	NO ₂	CF ₃
3	CF ₃	Me	18	CF ₃	CF ₃
4	F	Me	19	F	CF ₃
5	CI	Me	20	CI	CF ₃
6	MeO	MeO	21	MeO	F.
7	NO_2	MeO	22	NO ₂	F
8	CF ₃	MeO	23	CF ₃	F
9	F	MeO	24	F	F
10	CI	MeO	25	CI	F
11	MeO	NO_2	26	MeO	CI
12	NO ₂	NO ₂	27	NO ₂	CI
13	CF ₃	NO ₂	28	CF ₃	CI
14	F	NO ₂	29	F	CI
15	CI	NO ₂	30	CI	CI

番号	R ¹	R ²	番号	R ¹	R ²		
1	MeO	Me	16	MeO	CF ₃		
2	NO ₂	Me	17	NO_2	CF ₃		
3	CF ₃	Me	18	CF ₃	CF ₃		
4	F	Me	19	F	CF ₃		
5	CI	Me	20	CI	CF ₃		
6	MeO	MeO	21	MeO	F		
7	NO_2	MeO	22	NO_2	F		
8	CF ₃	MeO	23	CF ₃	F		
9	F	MeO	24	F	F		
10	CI	MeO	25	CI	F		
11	MeO	NO ₂	26	MeO	CI		
12	NO ₂	NO_2	27	NO ₂	CI		
13	CF ₃	NO_2	28	CF ₃	CI		
14	F	NO_2	29	F	CI		
15	CI	NO ₂	30	CI	CI		

[本発明化合物の製造方法]

(a) 一般式(I)で示される本発明化合物のうち、

5 R³が-COOH基であり、かつAが-CO-基で示される化合物、すなわちー 般式 (I-b)

$$R^{1}$$
 R^{2} R^{2} R^{2} R^{2}

10 (式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物は、一般式(IV)

15 で示される化合物を酸化反応に付すことにより製造することができる。

上記酸化反応は、例えば一般的によく知られているジョーンズ酸化等により、 行なうことができる。

(b) 一般式(I)で示される化合物のうち、

 R^3 が $-COOR^{5-1}$ 基(基中、 R^{5-1} は $C1\sim4$ アルキルを表わす。) であり、かつAが-CO -基で示される化合物、すなわち一般式(I-c)

$$R^{1}$$
 R^{2} E $COOR^{5-1}$ $(I-c)$

5

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物は、一般式(I-b)で示される化合物をエステル化反応に付すことにより製造することができる。

- 10 酸をエステルに変換する反応 (エステル化反応) は公知であり、例えば、
 - (1)ジアゾアルカンを用いる方法、
 - (2) アルキルハライドを用いる方法、
 - (3) ジメチルホルムアミドージアルキルアセタールを用いる方法、
 - (4) 相当するアルカノールと反応させる方法
- 15 等が挙げられる。

これらの反応を具体的に説明すると、

- (1) ジアゾアルカンを用いる方法は、例えば、相当するジアゾアルカンを用いて不活性有機溶媒(ジエチルエーテル、酢酸エチル、塩化メチレン、アセトン、メタノール、エタノール等)中、−10℃~40℃の温度で行なわれる。
- 20 (2) アルキルハライドを用いる方法は、例えば、有機溶媒(アセトン、ジメチルホルムアミド (DMF)、N, Nージメチルアセトアミド、ジメチルスルホキシド (DMSO)等)中、塩基 (炭酸カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸水素ナトリウム等)の存在下、相当するアルキルハライドを

用いて、-10℃~4.0℃の温度で行なわれる。

(3) DMF – ジアルキルアセタールを用いる方法は、例えば、不活性有機溶媒(ペンゼン、トルエン等)中、相当するDMF – ジアルキルアセタールを用いて、−10℃~40℃の温度で行なわれる。

- 5 (4)相当するアルカノールと反応させる方法は、例えば、相当するアルカノール中、酸(塩酸、硫酸、pートルエンスルホン酸、塩化水素ガス等)または縮合剤(ジシクロヘキシルカルボジイミド(DCC)、ピバロイルハライド、アリールスルホニルハライド、アルキルスルホニルハライド等)を用いて行なわれる。
- 10 もちろん、これらの反応は、反応に関与しない不活性有機溶媒(テトラヒドロフラン(THF)、塩化メチレン等)を加えて行なってよい。
 - (c) 一般式(I)で示される本発明化合物のうち、

 R^3 が $-COOR^{5-1}$ 基(基中、 R^{5-1} は $C1\sim4$ アルキルを表わす。) であり、かつAが-CO-基で示される化合物、すなわち一般式(I-1)

$$R^{1} \xrightarrow{[l]{}} COOR^{5-1}$$

$$R^{2}$$

$$(l-1)$$

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物 20 は、一般式 (Y-1)

$$R^1$$
 R^2 $(Y-1)$

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物と一般式 (Y-2)

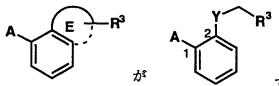
5

X^1 COOR⁵⁻¹ (Y-2)

(式中、X¹はハロゲン原子を表わし、その他の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物を反応させることにより製造することができる。

 この反応は、一般式(Y-1)で示される化合物のYH基が-SH基または -OH基である場合には、不活性有機溶媒(テトラヒドロフラン(THF)、 ジエチルエーテル、塩化メチレン、クロロホルム、四塩化炭素、ペンタン、ヘ キサン、ベンゼン、トルエン、ジメチルホルムアミド(DMF)、ジメチルス ルホキシド(DMSO)、ヘキサメチルホスファアミド(HMPA)等)中、
 塩基(水素化ナトリウム、炭酸カリウム、トリエチルアミン、ピリジン、ヨウ 化ナトリウム、炭酸セシウム等)の存在下、0~80℃で行なわれる。一般式 (Y-1)で示される化合物のYH基が-NHR7基である場合には、上記のよ うな不活性有機溶媒中、または無溶媒で必要によりトリエチルアミン等の3級

20 (d) 一般式(I)で示される本発明化合物のうち、



アミンの存在下、0~80℃で行なわれる。

で示される基を表わし、

R³が-COOH基であり、かつAが-CO-基で示される化合物、すなわち-

般式 (I-2)

$$R^{1}$$
 R^{2} R^{2} $(I-2)$

5 (基中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物は、一般式(I-1)で示される化合物をケン化反応に付すことにより製造することができる。

上記ケン化反応は、公知の反応であり、例えば、水と混和しうる有機溶媒 (THF、ジオキサン、エタノール、メタノール等)中、アルカリ(水酸化カ リウム、水酸化ナトリウム、炭酸カリウム、炭酸ナトリウム等)の水溶液を用いて行なわれる。

(e) 一般式(I)で示される本発明化合物のうち、R 3 が 1 Hーテトラゾールー 5 ーイル基を表わし、かつ 4 Aが 1 CO 2 基で示される化合物、すなわち一般式(1 CO 2

15

$$R^{1} \stackrel{\text{II}}{=} R^{2} \qquad \qquad (I-e)$$

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物は、一般式(V)

20

$$R^{1} \stackrel{\text{II}}{=} N^{-} N \qquad (V)$$

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物をアルカリで処理するか、または

5 一般式 (VI)

$$R^{1} \stackrel{\text{II}}{=} R^{2} \qquad (VI)$$

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物をアジ 10 ドと反応させることにより製造することができる。

上記のアルカリで処理する反応は公知であり、例えば、水と混和しうる不活性有機溶媒(メタノール、エタノール、ジオキサン等)中、アルカリ(水酸化カリウム、水酸化ナトリウム、炭酸カリウム、炭酸ナトリウム等)の水溶液を用いて、0~50℃で反応させることにより行なわれる。

- 15 上記のシアノ基をアジドと反応させ、1Hーテトラゾールー5ーイル基に誘導する反応は公知であり、例えば、無水条件下、不活性有機溶媒(ジメチルホルムアミド、Nーメチルピロリドン等)中、弱酸(ピリジウムクロリド、塩化アンモニウム、ジメチルアニリンの塩酸塩等)の存在下、アジド(アジ化ナトリウム、アジ化リチウム、アジ化カリウム等)を用いて加熱することにより行なわれる。
 - (f) 一般式(I)で示される本発明化合物のうち、Aが直鎖のC1~3 アルキレン基および-CH(OH)-基で示される化合物、すなわち一般式

WO 99/15520

PCT/JP98/04116

(I-f)

$$R^{1} \xrightarrow{II} R^{2} \qquad (I-f)$$

5 (式中、 A^4 は直鎖の $C1\sim3$ アルキレン基または-CH (OH) -基を表わし、その他の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物は、先述した一般式(I-b)、(I-c)、(I-e)、(I-1)、(I-2)で示される化合物、および一般式(Z)

$$\begin{array}{c|c}
 & O \\
 & E \rightarrow R^3 \\
\hline
 & R^2
\end{array}$$
(Z)

10

(式中、 A^3 は直鎖の $C^1 \sim 2$ アルキレン基を表わし、その他の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物を還元反応に付すことにより製造することができる。

 まず、A⁴が-CH(OH)-基である化合物、および相当する基が -A³-CH(OH)-基(基中、A³は前記と同じ意味を表わす。)である化 合物は、カルボニル基を水酸基に還元する公知の反応を用いて得られる。この 反応は、水素雰囲気下、有機溶媒(メタノール、エタノール、THF、酢酸等) 中、触媒(パラジウム炭素、パラジウム、白金黒、ニッケル等)を用いて、0 ~40℃の温度で行なわれる。

また、 A^4 が直鎖の $C1\sim3$ アルキレン基である化合物は、上記で得られた水酸基を有する化合物を、さらに還元反応に付すことにより得られる。この反応

は、例えば、水素源にギ酸アンモニウム等を用いて、有機溶媒(メタノール、 エタノール、THF、酢酸等)中、触媒(パラジウム炭素、パラジウム、白金 黒、ニッケル等)を用いて、40~110℃の温度で行なわれる。

(g) 一般式(I)で示される化合物のうち、

10

15

が 1 , 4 ーベンゾジオキサン環であり、かつ R^3 が - $COOR^{5-1}$ 基(基中、 R^{5-1} は前記と同じ意味を表わす。)であり、かつ A が直鎖の $C1\sim3$ アルキレン基または-CO- 基で示される化合物、すなわち一般式 (I-g)

$$R^{1}$$
 R^{2}
 R^{2}
 R^{1}
 R^{2}
 R^{2}
 R^{2}
 R^{2}
 R^{2}

(式中、 A^5 は直鎖の $C1\sim3$ アルキレン基または-CO-基を表わし、その他の記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物は、-般式(VII)

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物と一般式(VIII)

(式中、Xはハロゲン原子を表わし、その他の記号は前記と同じ意味を表わ す。)で示される化合物を反応させることにより製造することができる。

上記反応は公知であり、例えば、不活性有機溶媒(THF、ジエチルエーテル、塩化メチレン、クロロホルム、四塩化炭素、ペンタン、ヘキサン、ペンゼン、トルエン、ジメチルホルムアミド(DMF)、ジメチルスルホキシド(DMSO)、ヘキサメチルホスファアミド(HMPA)、アセトン等)中、塩基(水素化ナトリウム、炭酸カリウム、トリエチルアミン、ピリジン、ヨウ化ナトリウム、炭酸セシウム等)の存在下、0~80℃で行なわれる。

(h) 一般式(I)で示される化合物のうち、

10

15

が1,4-ベンゾジオキサンであり、かつR³が-COOH基であり、 かつAが直鎖のC1~3アルキレン基または-CO-基で示される化合物、す なわち一般式(I-h)

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物 20 は一般式 (I-g)で示される化合物をケン化反応に付すことにより製造する ことができる。ケン化反応は前記記載と同様の方法で行なうことができる。

(i) 一般式(I)で示される本発明化合物のうち、一般式(I-i)

5 (式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物は、一般式(IX)

$$R^1$$
 R^2 CN (IX)

10 (式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物をアルカリで処理するか、または

一般式(X)

$$R^1$$
 R^2 R^2 (X)

15

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される化合物をアジドと反応させることにより製造することができる。

アルカリで処理する反応およびアジドを作用させる反応は前記記載と同様の 方法で行なうことができる。

5 (j) 一般式(I)で示される本発明化合物のうち、一般式(I-j)

$$\begin{array}{c|c} & & & & \\ & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\$$

(式中、すべての記号は前記と同じ意味を表わす。)で示される本発明化合物 は、一般式(I-g)、(I-h)および(I-i)の各A5基が-CO-基で 示される化合物を還元反応に付すことにより製造することができる。還元反応 は前記記載と同様の方法により行なうことができる。

一般式 (IV) 、 (Y-1) 、 (Y-2) 、 (V) 、 (VI) 、 (VII) 、 (VIII) 、 (IX) および (X) で示される化合物は、それ自身公知化合物であるか、また は公知の方法、または実施例記載の方法によって製造することができる。

一般式(Z)で示される化合物は、それ自身公知化合物であるか、または公知の方法、または先述した製造方法(a)~(e)と同様の方法によって製造することができる。

例えば、一般式(IV)、(Y-1)、(V)、(VI)、(Z)、(VII)、(IX) 20 および(X)で示される化合物は以下の反応工程式1~11によって示される方法により製造することができる。そのうち、一般式(Z)で示される化合物については以下の反応工程式5~8中の一般式(Z-1)、(Z-2)、(Z-3)、(Z-4)、(Z-5)で示される化合物全体で一般式(Z)で示される化合物に相当する。

各反応工程式中の記号は以下の意味を表わし、その他の記号は前記と同じ意味を表わす。

R⁶:水酸基の一般的な保護基、例えば、メトキシメチル基、THP基、アセチル基等、

Ya: 水酸基の保護基(例えば、メトキシメチル基、THP基、アセチル基等)で保護された水酸基、メルカプト基の保護基(例えば、メトキシメチル基、THP基等)で保護されたメルカプト基またはアミノ基の保護基(例えば、Boc基等)で保護された-NHR7基(基中、R7は前記と同じ意味を表わす。)、

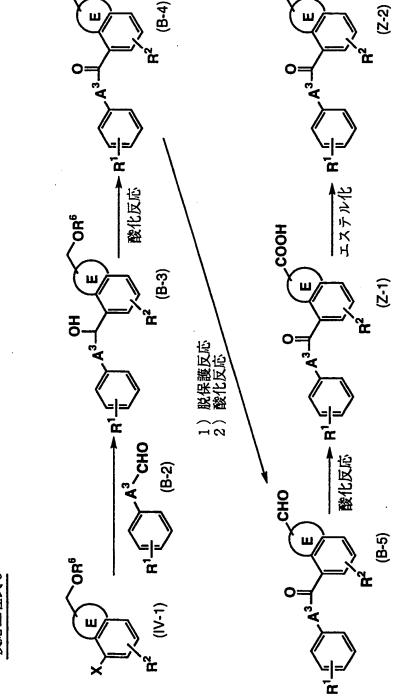
10 EDC・HCl:1-エチル-3-(3-ジメチルアミノプロピル)-カル ボジイミド・塩酸塩、

HOBt:1-ヒドロキシベンゾトリアゾール、

EtaN: トリエチルアミン、

TMSN₃:トリメチルシリルアジド。

,COOR⁵⁻¹



反応工程式11

20

$$R^{1}$$
 R^{2} (VII) R^{1} R^{2} (X)

各反応工程式中の出発原料はそれ自体公知であるか、または公知の方法により製造することができる。

5 各反応工程式中の反応はすべて公知の方法により行なうことができる。

また、本発明における他の出発物質および各試薬は、それ自体公知であるかまたは公知の方法により製造することができる。

本明細書に記載した化合物は、公知の方法で塩に変換される。塩は、非毒性でかつ水溶性であるものが好ましい。適当な塩としては、アルカリ金属(カリウム、ナトリウム等)の塩、アルカリ土類金属(カルシウム、マグネシウム等)の塩、アンモニウム塩、薬学的に許容される有機アミン(テトラメチルアンモニウム、トリエチルアミン、メチルアミン、ジメチルアミン、シクロペンチルアミン、ペンジルアミン、フェネチルアミン、ピペリジン、モノエタノールアミン、ジエタノールアミン、トリス(ヒドロキシメチル)アミノメタン、リジン、アルギニン、NーメチルーDーグルカミン等)の塩が挙げられる。

また、非毒性酸付加塩としては、塩酸塩、臭化水素酸塩、硫酸塩、リン酸塩、硝酸塩のような無機酸塩、または酢酸塩、乳酸塩、酒石酸塩、シュウ酸塩、フマル酸塩、マレイン酸塩、クエン酸塩、安息香酸塩、メタンスルホン酸塩、エタンスルホン酸塩、ベンゼンスルホン酸塩、トルエンスルホン酸塩、イセチオン酸塩、グルクロン酸塩、グルコン酸塩のような有機酸塩等が挙げられる。

本明細書に記載した本発明化合物、それらの非毒性の塩、またはそれらの酸付加塩は、公知の方法により、水和物に変換されることもある。

「薬理活性」

1) ヒトPPARグ 受容体を用いたルシフェラーゼアッセイの材料の調製 全体の操作は、基本的な遺伝子工学的手法に基づき、また酵母 Twoーハイブ リッドシステムで常法となっている手法を活用した。

5 チミジンキナーゼ (TK) プロモーター支配下のルシフェラーゼ遺伝子発現ベクターとして、PicaGene Basic Vector 2 (商品名,東洋インキ社,カタログ No. 309-04821) からルシフェラーゼ構造遺伝子を切り出し、TKプロモーターを持つpTKβ (クロンテック社,カタログ No. 6179-1) から必要最小のプロモーター活性としてTKプロモーター (-105/+51) 支配下のルシフェラー ゼ遺伝子発現ベクターpTKーLuc.を作成した。TKプロモーター上流に酵母の基本転写因子であるGal4蛋白の応答配列、UASを4回繰り返したエンハンサー配列を挿入し、4×UAS-TK-Luc.を構築し、レポーター遺伝子とした。以下に用いたエンハンサー配列(配列番号1)を示す。

15 配列番号 1:G a 1 4 蛋白応答配列を繰り返したエンハンサー配列 5'-T(CGACGGAGTACTGTCCTCCG) x4 AGCT-3'

酵母Gal4蛋白のDNA結合領域のカルボキシル末端に核内受容体ヒト PPARグ受容体のリガンド結合領域を融合させたキメラ受容体蛋白を発現す 20 るベクターを以下のように作成した。すなわち、PicaGene Basic Vector 2 (商品名, 東洋インキ社,カタログ No. 309-04821)を基本発現ベクターとしてプロモータ ー・エンハンサー領域はそのままに、構造遺伝子をキメラ受容体蛋白のそれに 交換した。

Gal4蛋白のDNA結合領域、1番目から147番目までのアミノ酸配列 5 をコードするDNA下流にヒトPPARグ受容体のリガンド結合領域をコード するDNAがフレームが合うように融合して、PicaGene Basic Vector 2(商品名) のプロモーター・エンハンサー領域下流に挿入した。この際、発現したキメラ

蛋白が核内に局在すべく、ヒトPPARY受容体のリガンド結合領域のアミノ末端には SV40 T-antigen 由来の核移行シグナル、AlaProLysLysLysLysArgLysValGly(配列番号2)を配し、一方、カルポキシ末端には発現蛋白質の検出用にエピトープタグシークエンスとして、インフルエンザのヘマグルチニンエピトープ、TyrProTyrAspValProAspTyrAla(配列番号3)と翻訳停止コドンを順に配するようなDNA配列とした。

5

10

15

ヒトPPARグ 受容体のリガンド結合領域として用いた構造遺伝子部分は、R. Mukherjee ら (J. Steroid Biochem. Molec. Biol., <u>51</u>, 157 (1994)参照)、M. E. Green ら (Gene Expression, <u>4</u>, 281 (1995)参照)、A. Elbrecht ら (Biochem Biophys. Res. Commun., <u>224</u>, 431 (1996)参照または A. Schmidt ら (Mol. Endocrinology, <u>6</u>, 1634 (1992)参照) に記載されたヒトPPAR受容体の構造比較から、

ヒトPPAR アリガンド結合領域: Ser 176-Tyr 478をコードするDNAを使用した。また、基本転写に対する影響をモニターすべく、PPARリガンド結合領域を欠失したGal4蛋白のDNA結合領域、1番目から147番目までのアミノ酸配列をコードするDNAを有する発現ベクターも併せて調整した。

2) ヒトPPARγ受容体を用いたルシフェラーゼアッセイ

宿主細胞として用いた CV-1 細胞は常法に従って培養した。すなわち、ダルベ 20 ッコ改変イーグル培地 (DMEM) に牛胎児血清 (GIBCO BRL社, カタログ No. 26140-061) を終濃度 1 0 %になるように添加し、さらに終濃度 5 0 U/m l の ペニシリン G と 5 0 μ g/m l の硫酸ストレプトマイシンを加えた培地にて、 5 %炭酸ガス中、3 7 ℃で培養した。

レポーター遺伝子、 G a l 4 - P P A R 発現ベクターの両 D N A を宿主細胞 25 内へ導入するトランスフェクションに際し、細胞を予め 1 0 c m dish に 2 × 1 0 6 cells 播種しておき、血清を含まない培地で一回洗浄操作を施した後、同 培地 1 0 m l を加えた。レポーター遺伝子 1 0 μ g、 G a l 4 - P P A R 発現

ベクター $0.5~\mu$ g と LipofectAMINE(商品名,GIBCO BRL 社,カタログ No. 18324-012) $5~0~\mu$ l をよく混和し、上記培養 dish に添加した。3~7 ℃で培養を5~6 時間続け、1~0 m l の透析牛胎児血清(GIBCO BRL 社,カタログ No. 26300-061)2~0%を含む培地を加えた。3~7 ℃で一晩培養した後、細胞をトリプシン処理によって分散させ、8000~cells/1~0~0 m l DMEM-1~0%透析血清/well の細胞密度で9~6 穴プレートに再播種し、数時間培養し細胞が付着したとき、検定濃度の2~6 倍濃度を含む本発明化合物のDMEM-1~0%透析血清溶液 $1~0~0~\mu$ l を添加した。3~7 ℃で4~2 時間培養し、細胞を溶解させ、常法に従ってルシフェラーゼ活性を測定した。

10 なお、本実験で、PPARγに対して有意にルシフェラーゼ遺伝子の転写を 活性化できる陽性対照化合物トログリタゾン(Cell, 83, 863 (1995)、Endocrinology, 137, 4189 (1996)および J. Med. Chem., 39, 665 (1996)参照) 1 0 μ M添加時のルシ フェラーゼ活性を 1.0 としたときの本発明化合物の相対活性を表 9 に示した。さ らに、有望化合物に対しては、 3 回実施して再現性を検討し、また、用量依存 15 性の有無を確認した。

表 9

化合物番号	陽性対象化合物(トログリタゾン) の活性を1とした場合の相対活性		
実施例1で製造 した化合物	1. 2		
実施例3(1) で製造した化合物	1. 2		
実施例7 で製造した化合物	0. 7		

血糖および血中脂質の低下作用:

C57BL/KsJ-db/db マウス(10匹)を8週齢で入荷後、2週間の予備飼育を行なった後、実験を開始した。実験開始当日(0日)、尾静脈から採血し、血糖値、体重に基づく群分けを行ない、翌日より14日間連続で本発明化合物を1日1回、経口投与(100mg/kg/day)を行ない、経日的(4日目、7日目、11日目、15日目)に採血し、血糖値を測定した。結果を表10に示す。実験最終日(15日目)には、エーテル麻酔下で腹部大静脈より全採血して血中脂質(遊離脂肪酸(FFA)、トリグリセライド(TG))を測定した。結果を表11に示す。

表10

	血糖值 (mg/dl)					
	0日	4日	7日	11日	15日	
コントロール	626±58	561±65	570±59	600±69	610±67	
実施例 1 で製造 した化合物 (100mg/kg/day)	624±50	552±107	487±81	521±75	513±83	

表11

	FFA (mg/dl)	TG (mg/dl)
コントロール	797±201	79±28
実施例 1 で製造 した化合物	586±111	42±24*

*: p<0.05 vs コントロール (1群10匹)

産業上の利用の可能性

[効果]

一般式(I)で示される本発明化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩およびそれらの水和物は、PPAR受容体(特に、PPARグ受容体)を制御する作用を有しており、血糖降下剤、脂質低下剤、糖尿病、肥満、シンドロームX、高コレステロール血症、高リポ蛋白血症等の代謝異常疾患、高脂血症、動脈硬化症、高血圧、循環器系疾患、過食症、虚血性心疾患等の予防および/または治療剤、HDLコレステロール上昇剤、LDLコレステロールおよび/またはVLDLコレステロールの減少剤、糖尿病やシンドロームXのリスクファクター軽減剤として有用であることが期待される。

[毒性]

本発明化合物の毒性は十分に低いものであり、医薬品として使用するために 十分安全であることが確認された。

15

10

5

[医薬品への適用]

一般式(I)で示される本発明化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩またはそれらの水和物を上記の目的で用いるには、通常、全身的または局所的に、経口または非経口の形で投与される。

20 投与量は、年齢、体重、症状、治療効果、投与方法、処理時間等により異なるが、通常、成人一人あたり、1回につき、1mgから1000mgの範囲で、1日1回から数回経口投与されるか、または成人一人あたり、1回につき、1mgから100mgの範囲で、1日1回から数回非経口投与(好ましくは、静脈内投与)されるか、または1日1時間から24時間の範囲で静脈内に持続投25 与される。

もちろん前記したように、投与量は、種々の条件によって変動するので、上 記投与量より少ない量で十分な場合もあるし、また範囲を越えて必要な場合も ある。

本発明化合物を投与する際には、経口投与のための固体組成物、液体組成物 およびその他の組成物および非経口投与のための注射剤、外用剤、坐剤等とし て用いられる。

経口投与のための固体組成物には、錠剤、丸剤、カプセル剤、散剤、顆粒剤 5 等が含まれる。

カプセル剤には、ハードカプセルおよびソフトカプセルが含まれる。

このような固体組成物においては、ひとつまたはそれ以上の活性物質が、少なくともひとつの不活性な希釈剤、例えばラクトース、マンニトール、グルコース、ヒドロキシブロピルセルロース、微結晶セルロース、デンブン、ポリビコルピロリドン、メタケイ酸アルミン酸マグネシウムと混合される。組成物は、常法に従って、不活性な希釈剤以外の添加剤、例えばステアリン酸マグネシウムのような潤滑剤、繊維素グリコール酸カルシウムのような崩壊剤、ラクトースのような安定化剤、グルタミン酸またはアスパラギン酸のような溶解補助剤を含有していてもよい。錠剤または丸剤は必要により白糖、ゼラチン、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレートなどの胃溶性あるいは腸溶性物質のフィルムで被覆していてもよいし、また2以上の層で被覆していてもよい。さらにゼラチンのような吸収されうる物質のカブセルも包含される。

経口投与のための液体組成物は、薬剤的に許容される乳濁剤、溶液剤、シロップ剤、エリキシル剤等を含む。このような液体組成物においては、ひとつまたはそれ以上の活性物質が、一般的に用いられる不活性な希釈剤(例えば、精製水、エタノール)に含有される。この組成物は、不活性な希釈剤以外に湿潤剤、懸濁剤のような補助剤、甘味剤、風味剤、芳香剤、防腐剤を含有していてもよい。

25 経口投与のためのその他の組成物としては、ひとつまたはそれ以上の活性物質を含み、それ自体公知の方法により処方されるスプレー剤が含まれる。この組成物は不活性な希釈剤以外に亜硫酸水素ナトリウムのような安定剤と等張性を与えるような緩衝剤、例えば塩化ナトリウム、クエン酸ナトリウムあるいは

クエン酸のような等張剤を含有していてもよい。スプレー剤の製造方法は、例 えば米国特許第 2,868,691 号および同第 3,095,355 号に詳しく記載されている。

本発明による非経口投与のための注射剤としては、無菌の水性または非水性 の溶液剤、懸濁剤、乳濁剤を包含する。水性の溶液剤、懸濁剤としては、例えば注射用蒸留水および生理食塩水が含まれる。非水溶性の溶液剤、懸濁剤としては、例えばプロピレングリコール、ポリエチレングリコール、オリーブ油のような植物油、エタノールのようなアルコール類、ポリソルベート80(登録 商標)等がある。このような組成物は、さらに防腐剤、湿潤剤、乳化剤、分散 剤、安定化剤(例えば、ラクトース)、溶解補助剤(例えば、グルタミン酸、

10 アスパラギン酸)のような補助剤を含んでいてもよい。これらはバクテリア保留フィルターを通すろ過、殺菌剤の配合または照射によって無菌化される。これらはまた無菌の固体組成物を製造し、例えば凍結乾燥品の使用前に、無菌化または無菌の注射用蒸留水または他の溶媒に溶解して使用することもできる。

非経口投与のためのその他の組成物としては、ひとつまたはそれ以上の活性 15 物質を含み、常法により処方される外溶液剤、軟膏、塗布剤、直腸内投与のた めの坐剤および膣内投与のためのペッサリー等が含まれる。

発明を実施するための最良の形態

以下、参考例および実施例によって本発明を詳述するが、本発明はこれらに 20 限定されるものではない。

クロマトグラフィーによる分離の箇所およびTLCに示されるカッコ内の溶 媒は、使用した溶出溶媒または展開溶媒を示し、割合は体積比を表わす。

NMRの箇所に示されているカッコ内の溶媒は、測定に使用した溶媒を示している。

25

参考例1

1, $2-\Im x$ トキシー3- ((1R·S) -1- (4-ペンチルフェニル) -1 -ヒドロキシメチル) -5-メチルペンゼン

4-メチル-1, 2-ジメトキシベンゼン (4.0 g) のテトラヒドロフラン (50 ml) 溶液を-78℃に冷却後、1.64 Mのt-ブチルリチウム・ペンタン溶液 (17.7 ml) を加え、-78℃から-20℃に昇温しながら2時間撹拌した。反応混合溶液に4-ベンチルベンズアルデヒド (4.6 g) のテトラヒドロフラン (10 ml) 溶液を加え、室温で30分間撹拌した。反応混合溶液に1 N塩酸を加え、酢酸エチルで抽出した。抽出液を水および飽和食塩水で順次洗浄し、無水硫酸マグネシウムで乾燥後、濃縮した。残留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(塩化メチレン:酢酸エチル=40:1)で精製し、下記物性値を有する標題化合物 (4.5 g) を得た。

TLC: Rf 0.67 (塩化メチレン: 酢酸エチル=20:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.30 (2H, d, J=8Hz), 7.15 (2H, d, J=8Hz), 6.80 (1H, s), 6.65 (1H, s), 5.95 (1H, d, J=6Hz), 3.80 (3H, s), 3.55 (3H, s), 2.90 (1H, d, J=6Hz), 2.55 (2H, t, J=7.5Hz), 2.30 (3H, s), 1.60 (2H, m), 1.40-1.20 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=6.5Hz)_o

参考例2

10

参考例1で製造した化合物(3.27 g)の塩化メチレン(60 m 1)溶液に二酸化マンガン(5.2 g)を加え、室温で一晩撹拌後、さらに二酸化マンガン(5.2 g)を加え、室温で6時間撹拌した。反応混合溶液をセライトでろ過後、濃縮した。残留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(ヘキサン:酢酸エチル=20:1)で精製し、下記物性値を有する標題化合物(3.01 g)を得た。TLC:Rf 0.31 (ヘキサン:酢酸エチル=9:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.75 (2H, d, J=8Hz), 7.25 (2H, d, J=8Hz), 6.85 (1H, s), 6.70 (1H, s), 3.90 (3H, s), 3.70 (3H, s), 2.65 (2H, t, J=7.5Hz), 2.35 (3H, s), 1.65 (2H, m), 1.45-1.20 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=7Hz)_o

<u>参考例3</u>

3-(4-ペンチルベンゾイル) -5-メチル-1, 2-ベンゼンジオール

15

5

参考例2で製造した化合物(4.07 g)の塩化メチレン(40ml)溶液に三 臭化ホウ素(4.7 ml)を0℃にて加え、30分間撹拌した。反応混合溶液に氷 20 水を加え、酢酸エチルで抽出した。抽出液を水および飽和食塩水で洗浄し、無

水硫酸マグネシウムで乾燥後、濃縮した。残留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(塩化メチレン:酢酸エチル=30:1)で精製し、下記物性値を有する標題化合物(3.4 g)を得た。

TLC: Rf 0.63 (塩化メチレン: 酢酸エチル=30:1);

5 NMR (CDCl₃): δ 7.65 (2H, d, J=7Hz), 7.30 (2H, d, J=7Hz), 7.00 (1H, s), 6.95 (1H, s), 5.70 (1H, s), 2.70 (2H, t, J=7.5Hz), 2.25 (3H, s), 1.70 (2H, m), 1.50-1.20 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=7.5Hz)₀

参考例 4

(2RS) - 2 - シアノ - 5 - (4 - ペンチルベンゾイル) - 7 - メチル - 1,15 4 - ベンゾジオキサン

参考例 3 で製造した化合物 (3.2 g)、2 - クロロアクリロニトリル (8.5 ml) および炭酸カリウム (14.8 g) のアセトン (100 ml) 溶液を80℃で1時間還流した。反応混合溶液を室温まで冷却後、ろ過し、ろ液を濃縮後、

酢酸エチルで抽出した。抽出液を水および飽和食塩水で順次洗浄し、無水硫酸マグネシウムで乾燥後、混合物として標題化合物(3.64 g)を得た。

TLC: Rf 0.65 (塩化メチレン; 酢酸エチル=40:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.80 (2H, m), 7.25 (2H, m), 6.90 (1H, s), 6.85 (1H, m), 5.10 & 5.00 (1H, m), 4.50-4.25 (2H, m), 2.70 (2H, t, J=7.5Hz), 2.30 (3H, s), 1.65 (2H, m), 1.45-1.20 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=6.5Hz)_o

実施例1および1(1)

参考例 4 で製造した化合物 (3.64 g)、アジ化ナトリウム (3.4 g) および塩 10 化アンモニウム (2.8 g) のジメチルホルムアミド (25 ml) 溶液を110℃ で30分間撹拌した。反応混合溶液を室温まで冷却後、1 N塩酸 (200 ml) を加え、酢酸エチルで抽出した。抽出液を水および飽和食塩水で順次洗浄し、 無水硫酸マグネシウムで乾燥後、濃縮した。残留物をシリカゲルカラムクロマ トグラフィー (塩化メチレン:メタノール=20:1) で精製し、下記の実施 15 例 1 化合物 (1.74 g) および実施例 1 (1) 化合物 (418 mg) を得た。

実施例1

 $(3RS) - 3 - (1H - F + F)' - N - 5 - (4 - \alpha) + N \alpha$ $(3RS) - 3 - (1H - F + F)' - N - 5 - (4 - \alpha) + N \alpha$ $(3RS) - 3 - (1H - F + F)' - N - 5 - (4 - \alpha) + N \alpha$

20

TLC: Rf 0.27 (塩化メチレン: メタノール=5:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.95 (2H, d, J=6.0Hz), 7.35 (2H, d, J=6.0Hz), 6.80 (1H, s), 6.75 (1H, s), 5.65 (1H, dd, J=2.5, 2.5Hz), 4.90 (1H, dd, J=11.0, 2.5Hz), 4.75 (1H, dd, J=11.0, 2.5Hz), 2.75 (2H, t, J=8.0 Hz), 2.25 (3H, s), 1.70 (2H, m), 1.45-1.25 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=7.0Hz)_o

実施例1(1)

(2RS) - 2 - (1H-テトラゾール-5-イル) - 5 - (4-ペンチルベ 10 ンゾイル) - 7 - メチル-1, 4 - ベンゾジオキサン

$$H_3C$$
 CH_3
 $N-N$
 N
 CH_3

TLC: Rf 0.19 (塩化メチレン: メタノール=5:1);

15 NMR (CD₃OD): δ 7.65 (2H, d, J=8Hz), 7.25 (2H, d, J=8Hz), 7.00 (1H, s), 6.75 (1H, s), 5.65 (1H, m), 4.50-4.30 (2H, m), 2.65 (2H, t, J=7.5 Hz), 2.30 (3H, s), 1.65 (2H, m), 1.45-1.25 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=6.5Hz)_o

実施例2~2(6)

20 参考例 1 →参考例 2 →参考例 3 →参考例 4 → 実施例 1 と同様の操作を行ない、 下記物性値を有する化合物を得た。

ただし、実施例2および2(1)は、参考例1において、4-メチル-1, 2-ジメトキシベンゼンの代わりに1,2-ジメトキシベンゼンを用いた。

実施例2 (2) および2 (3) は、参考例1において、4 - ペンチルベンズ アルデヒドの代わりにベンズアルデヒドを用いた。

実施例2 (4) および2 (5) は、参考例1において、4 ーペンチルベンズアルデヒドの代わりに4-メチルベンズアルデヒドを用いた。

5 実施例2(6)は、参考例1において、4ーペンチルペンズアルデヒドの代わりに4ーペンチルベンジルアルデヒドを用い、また、4ーメチルー1,2ージメトキシベンゼンの代わりに1,2ージメトキシベンゼンを用いた。

実施例2

15 TLC: Rf 0.30 (塩化メチレン: メタノール=5:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.87 (2H, d, J=8.0Hz), 7.31 (2H, d, J=8.0Hz), 6.92-7.01 (3H, m), 5.69 (1H, dd, J=3.2, 3.2Hz), 4.68-4.87 (2H, m), 2.70 (2H, t, J=7.7Hz), 1.57-1.74 (2H, m), 1.32-1.40 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=6.7Hz)_o

*実施例2(1)化合物の異性体

20

<u>実施例2(1)</u>

(2RS) - 2 - (1H-テトラゾール-5-イル) - 5 - (4-ペンチルベンゾイル) - 1, 4-ベンゾジオキサン

TLC: Rf 0.78 (塩化メチレン: メタノール=3:1);

- 5 NMR (CDCl₃): δ 7.67 (2H, d, J=8.2Hz), 7.30 (2H, d, J=8.2Hz), 6.80-7.05 (3H, m), 5.39 (1H, dd, J=5.4, 5.4Hz), 4.30 (2H, d, J=5.4Hz), 2.60 (2H, t, J=6.5Hz), 1.46-1.62 (2H, m), 1.16-1.31 (4H, m), 0.81 (3H, t, J=6.5Hz)_o
 - *実施例2化合物の異性体

10 実施例2(2)

(3RS) - 3 - (1H-テトラゾール-5-イル) - 5 - ベンゾイル-7 - メチル-1, 4 - ベンゾジオキサン

15

TLC:Rf 0.31 (クロロホルム:メタノール:水=40:10:1);

NMR (d₆-DMSO): δ 7.75-7.70 (2H, m), 7.65-7.55 (1H, m), 7.50-7.35 (2H, m), 6.96 (1H, d, J=2.0Hz), 6.75 (1H, d, J=2.0Hz), 5.79 (1H, dd, J=3.0, 5.0Hz), 4.61 (1H,

dd, J=3.0, 12.0Hz), 4.51 (1H, dd, J=5.0, 12.0Hz), 2.25 (3H, s)。 *実施例 2 (3)化合物の異性体

<u>実施例2 (3)</u>

10 TLC:Rf 0.19 (クロロホルム:メタノール:水=4~0~:~1~0~:~1); NMR (d₆-DMSO): δ 7.75-7.60 (3H, m), 7.55-7.45 (2H, m), 7.03 (1H, d, J=2.0Hz), 6.78 (1H, d, J=2.0Hz), 5.92 (1H, dd, J=3.0, 5.5Hz), 4.50 (1H, dd, J=3.0, 12.0Hz), 4.37 (1H, dd, J=5.5, 12.0Hz), 2.27 (3H, s)。

*実施例2(2)化合物の異性体

15

実施例2 (4)

(3RS) - 3 - (1H-テトラゾール-5-イル) - 5 - (4-メチルベン ゾイル) - 7 - メチルー1, 4 - ベンブジオキサン

TLC:Rf 0.31(クロロホルム:メタノール:水=40:10:1);

NMR (d_6 -DMSO): δ 7.63 (2H, d, J=8.0Hz), 7.25 (2H, d, J=8.0Hz), 6.94 (1H, d,

5 J=2.0Hz), 6.71 (1H, d, J=2.0Hz), 5.79 (1H, dd, J=3.0, 5.0Hz), 4.60 (1H, dd, J=3.0, 12.0Hz), 4.51 (1H, dd, J=5.0, 12.0Hz), 2.36 (3H, s), 2. 25 (3H, s)_o

*実施例2(5)化合物の異性体

実施例2 (5)

10 (2RS) - 2 - (1H - F + F) - (1H - F) -

15 TLC: Rf 0.19 (クロロホルム:メタノール: 水=40:10:1);
NMR (d₆-DMSO): る 7.60 (2H, d, J=8.0Hz), 7.29 (2H, d, J=8.0Hz), 7.01 (1H, d, J=2.0Hz), 6.74 (1H, d, J=2.0Hz), 5.91 (1H, dd, J=3.0, 5.5Hz), 4.50 (1H, dd, J=3.0,

12.0Hz), 4.38 (1H, dd, J=5.5, 12.0Hz), 2.38 (3H, s), 2. 27 (3H, s)。 実施例 2 (4)化合物の異性体

実施例2 (6)

(3RS) - 3 - (1H - F + F) - V - N - 5 - (2 - (4 - %) - 1010 + N - 2 + N - 1, 4 - (2 - (4 - %) - 1)

TLC: Rf 0.60 and 0.51 (メタノール:塩化メチレン=1:4);

15 NMR (CDCl₃): δ 7.06 (4H, m), 6.78 (3H, m), 5.65 and 5.51 (each 1H, each d), 4.58 and 4.57 (each 1H, each t), 4.29 and 4.21 (each 1H, each d), 2.94 and 2.88 (each 4H, each s), 2.55 (2H, m), 1.55 (2H, m), 1.29 (4H, m), 0.86 (3H, m)_o

<u>実施例3および3 (1)</u>

20 参考例1で製造した化合物 (1.00 g) の酢酸 (30 m l) 溶液に、ギ酸アン モニウム (192 m g) およびパラジウム炭素 (100 m g) を加え、アルゴ

ンガス気流下、100℃で3時間撹拌した。反応混合溶液を室温まで冷却後、セライトでろ過し、ろ液をトルエンと共に濃縮した。残留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(ヘキサン:酢酸エチル=20:1)で精製し、得られた化合物を参考例3→参考例4→実施例1と同様の操作に付すことにより、下記実施例3化合物および実施例3(1)化合物を得た。

実施例3

(2RS) - 2 - (1H-テトラゾール-5-イル) - 5 - (4-ペンチルベンジル) - 7 - メチル-1, 4 - ペンゾジオキサン

10

TLC: Rf 0.27 (塩化メチレン: メタノール=10:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.09 (4H, s), 6.63 (1H, br), 6.60 (1H, br), 5.71 (1H, dd, J=5.8, 2.6Hz), 4.63 (1H, dd, J=11.8, 2.6Hz), 4.33 (1H, dd, J=11.8, 5.8Hz), 3.88 (2H, s), 2.56 (2H, t, J=7.7Hz), 2.21 (3H, s), 1.69-1.49 (2H, m), 1.42-1.22 (4H, m), 0.88 (3H, t, J=6.6Hz)_o

実施例3 (1)

$$H_3$$
C CH_3

TLC: Rf 0.16 (塩化メチレン: メタノール=10:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.27-7.14 (4H, m), 6.74 (1H, br), 6.60 (1H, br), 5.56 (1H, m), 4.53-4.42 (2H, m), 4.04 (1H, d, J=14.6Hz), 3.83 (1H, d, J=14.6Hz), 2.70-2.50 (2H, m), 2.27 (3H, s), 1.74-1.48 (2H, m), 1.44-1.20 (4H, m), 0.88 (3H, t, J=6.4Hz).

実施例4

(3RS) - 3 - xトキシカルボニル-5 - (4 - ペンチルベンゾイル) - 710 -メチル-1, 4 - ペンゾジオキサン

(2RS) - 2 - xトキシカルボニル $-5 - (4 - \alpha)$ チルベンゾイル) - 7 - x + x - x + x

15

参考例3で製造した化合物 (0.55~g) のアセトン (1~0~m~1) 溶液に、炭酸カリウム (0.20~g) および2, $3-ジプロモプロピオン酸エチル <math>(5~4~\mu~1)$ を加え、還流した。反応混合溶液に、1時間ごとに炭酸カリウム (0.20~g) および2, $3-ジプロモプロピオン酸エチル <math>(5~4~\mu~1)$ を 4 回加え、3 時間還流した。反応混合溶液を冷塩酸に加え、酢酸エチルで抽出した。抽出液を水および飽和食塩水で順次洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥後、濃縮した。混合物として得られた残留物 (8~4~2~m~g) をそのまま、次の反応に用いた。

10 TLC: Rf 0.52 (ヘキサン: 酢酸エチル=2:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.85 and 7.74 (2H, d, J=8.4Hz), 7.20-7.27 (2H, m), 6.76-6.97 (2H, m), 4.82 and 4.77 (1H, t, J=3.6Hz), 4.52 and 4.47 (2H, d, J=3.6Hz), 4.07-4.28 (3H, m), 2.66 (2H, t, J=7.7Hz), 2.29 and 2.27 (3H, s), 1.53-1.79 (2H, m), 1.17-1.38 (7H, m), 0.89 (3H, t, J=6.6Hz)_o

15

20

実施例5および5 (1)

実施例 4 で製造した化合物(混合物)をエタノール(4 0 m 1)に溶解し、1 N水酸化ナトリウム水溶液(4.0 m 1)を滴下し、室温で1時間撹拌した。反応混合溶液を冷塩酸に加え、酢酸エチルで抽出した。抽出液を水および飽和食塩水で順次洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥後、濃縮した。残留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(塩化メチレン:メタノール=15:1)で精製し、下記実施例 5 化合物(8.2 m g)および実施例 5 (1) 化合物(28.2 m g)を得た。

実施例5

(3RS) - 3 - カルボキシ- 5 - (4 - ペンチルベンゾイル) - 7 - メチル - 1, 4 - ベンゾジオキサン

5

TLC: Rf 0.26 ($\rho \Box \Box \pi \nu \Delta : \forall \beta / \neg \nu = 9 : 1$);

NMR (d₆-DMSO): δ 7.83 (2H, d, J=8.0Hz), 7.29 (2H, d, J=8.0Hz), 6.76 (1H, s), 6.58 (1H, s), 4.25-4.31 (2H, m), 4.14-4.21 (1H, m), 2.63 (2H, t, J=8.0Hz), 2.20 (3H, s), 1.51-1.68 (2H, m), 1.23-1.35 (4H, m), 0.87 (3H, t, J=7.0Hz).

実施例5(1)

(2RS) - 2 - カルボキシ-5 - (4 - ペンチルベンゾイル) - 7 - メチル - 1, 4 - ベンゾジオキサン

15

TLC: Rf 0.36 (0.36 (0.36 (0.36 (0.36 (0.36 (0.36 (0.36));

NMR (CD₃OD): δ 7.70 (2H, d, J=6.0Hz), 7.29 (2H, d, J=6.0Hz), 6.97 (1H, s), 6.69 (1H, s), 4.92-4.98 (1H, m), 4.16-4.35 (2H, m), 2.64-2.73 (2H, m), 2.31 (3H, s), 1.57-1.73 (2H, m), 1.28-1.39 (4H, m), 0.87-0.97 (3H, m)_o

5 実施例 6

(3RS) - 3 - (1H-テトラゾール-5-イル) - 5 - ((1RS) - 1- (4-ペンチルフェニル) - 1-ヒドロキシメチル) - 7-メチル-1, 4-ペンゾジオキサン

10

15

実施例1で製造した化合物(54mg)および10%パラジウム炭素(5mg)をメタノール(5ml)に加え、水素雰囲気下、室温で3時間撹拌した。反応混合溶液をセライトでろ過し、ろ液を濃縮した。残留物をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(メタノール:クロロホルム=100:1)で精製し、下記物性値を有する標題化合物(17mg)を得た。

TLC: Rf 0.32 (クロロホルム:メタノール:水=40:10:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.40-7.15 (4H, m), 6.94 and 6.61 (1H, d, J=1.5Hz), 6.64 and 6.37 (1H, d, J=1.5Hz), 6.23 and 6.00 (1H, s), 5.68 and 5.48 (1H, t, J=3.5Hz), 4.70-4.40 (2H, m), 2.65 and 2.61 (2H, t, J=7.5Hz), 2.25 and 2.12 (3H, s), 1.75-1.15 (6H, m), 0.90 and 0.88 (3H, t, J=6.5Hz)_o

実施例 7~7(2)

参考例 1 →参考例 2 →参考例 3 →参考例 4 → 実施例 1 と同様の操作を行ない、 下記物性値を有する化合物を得た。

5 ただし、実施例7は、参考例1において、4-メチル-1, 2-ジメトキシ ベンゼンの代わりに4-メチル-1-メトキシベンゼンを用いた。

実施例 7 (1) は、参考例 1 において、4 - メチル- 1, 2 - ジメトキシベンゼンの代わりに4 - クロロー 1 - メトキシベンゼンを用いた。

実施例 7 (2) は、参考例 1 において、4-メチルー 1, 2-ジメトキシベ 10 ンゼンの代わりに 4-t-プチルー 1-メトキシベンゼンを用いた。

実施例7

4-メチル-2- (4-ペンチルベンゾイル)-1- (1H-テトラゾールー 5-イル) メトキシベンゼン

15

TLC:Rf 0.58 (クロロホルム:メタノール:水=40:10:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.82 (2H, d, J=8.0Hz), 7.32 (2H, d, J=8.0Hz), 7.29 (1H, dd, J=1.5, 8.5Hz), 7.16 (1H, d, J=1.5Hz), 7.08 (1H, d, J=8.5Hz), 5.62 (2H, s), 2.70 (2H, t, J=7.5Hz), 2.30 (3H, s), 1.75-1.50 (2H, m), 1.45-1.20 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=7.5Hz)_o

<u>実施例7(1)</u>

4-クロロ-2-(4-ペンチルベンゾイル)-1-(1H-テトラゾールー5-イル) メトキシベンゼン

5

TLC:Rf 0.35 (クロロホルム:メタノール:水=100:10:1);
NMR (CDCl₃): る 7.82 (2H, d, J=8.5Hz), 7.48 (1H, dd, J=3.0, 9.0Hz), 7.36 (1H, d, J=3.0Hz), 7.35 (2H, d, J=8.5Hz), 7.14 (1H, d, J=9.0Hz), 5.64 (2H, s), 2.71 (2H, t, J=7.5Hz), 1.67 (2H, m), 1.45-1.20 (4H, m), 0.91 (3H, t, J=7.5Hz)。

<u>実施例7(2)</u>

4-t-ブチル-2-(4-ペンチルベンゾイル)-1-(1H-テトラゾール-5-イル) メトキシベンゼン

15

10

$$H_3C$$
 H_3C
 CH_3
 CH_3

TLC: Rf 0.40 (クロロホルム:メタノール:水=100:10:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.84 (2H, d, J=8.5Hz), 7.51 (1H, dd, J=2.5, 9.0Hz), 7.40-7.30

(3H, m), 7.11 (1H, d, J=9.0Hz), 5.63 (2H, s), 2.71 (2H, t, J=7.5Hz), 1.66 (2H, m), 1.45-1.20 (4H, m), 1.27 (9H, s), 0.91 (3H, t, J=7.5Hz)_o

参考例 5

5 4-メトキシー1-メトキシメトキシー2-(4-ペンチルベンゾイル) ベンゼン

- 10 参考例 1 →参考例 2 と同様の操作を行ない、下記物性値を有する標題化合物を得た。ただし、参考例 1 において、4 ーペンチルベンズアルデヒドの代わりに5 ーメトキシー2 ーメトキシメトキシベンズアルデヒドを用い、また、4 ーメチルー1, 2 ージメトキシベンゼンの代わりに1 ープロモー4 ーペンチルベンゼンを用いた。
- 15 TLC:Rf 0.48 (酢酸エチル:ヘキサン=1:5);
 NMR (CDCl₃): る 7.76 (2H, d, J=8.0Hz), 7.24 (2H, d, J=8.0Hz), 7.14 (1H, d, J=9.0Hz), 6.97 (1H, dd, J=9.0, 3.0Hz), 6.88 (1H, d, J=3.0Hz), 6.97 (2H, s), 3.78 (3H, s), 3.29 (3H, s), 2.66 (2H, t, J=7.5Hz), 1.62 (2H, m), 1.45-1.20 (4H, m), 0.89 (3H, t, J=7.5Hz)。

20

参考例 6

4-メトキシー2-(4-ペンチルベンゾイル)フェノール

参考例 5 で製造した化合物 (2.03 g) の塩化メチレン (10 m l) 溶液に、 0℃でHCl (4.0 M ジオキサン溶液, 3.0 m l)を加えた。室温で1時間撹拌し た後、溶媒を減圧除去して、下記物性値を有する標題化合物 (1.76 g) を得た。 TLC:Rf 0.48 (酢酸エチル:ヘキサン=1:10);

NMR (CDCl₃): δ 11.58 (1H, s), 7.64 (2H, d, J=8.0Hz), 7.31 (2H, d, J=8.0Hz), 7.20-7.10 (2H, m), 7.01 (1H, dd, J=1.0, 8.5Hz), 3.72 (3H, s), 2.70 (2H, t, J=7.5Hz), 1.65 (2H, m), 1.45-1.30 (4H, m), 0.91 (3H, t, J=7.5Hz),

10

実施例8

4-メトキシ-2- (4-ペンチルベンゾイル)-1- (1H-テトラゾール-5-イル) メトキシベンゼン

15

参考例 6 で製造した化合物を用いて参考例 4 →実施例 1 と同様の操作を行ない、下記物性値を有する標題化合物を得た。

TLC:Rf 0.58 (クロロホルム:メタノール:水=40:10:1);

NMR (CDCl₃): δ 7.85 (2H, d, J=8.0Hz), 7.33 (2H, d, J=8.0Hz), 7.13 (1H, d, J=9.0Hz), 7.02 (1H, dd, J=3.0, 9.0Hz), 6.88 (1H, d, J=3.0Hz), 5.61 (2H, s), 3.76 (3H, s), 2.71 (2H, t, J=7.5Hz), 1.64 (2H, m), 1.45-1.25 (4H, m), 0.90 (3H, t, J=7.5Hz)_o

5

実施例9

2-(4-メトキシベンゾイル)-4-メチル-1-(1H-テトラゾールー 5-イル) メトキシベンゼン

10

2-(4-メトキシベンゾイル)-4-メチルフェノール(SPECS and BioSPECS B.V.社製,カタログ No. CIF6153)を用いて参考例 $4 \rightarrow$ 実施例 1 と同様の操作を行ない、下記物性値を有する標題化合物を得た。

15 TLC:Rf 0.34 (クロロホルム:メタノール:水=100:10:1);
NMR (CDCl₃): る 7.91 (2H, d, J=9.0Hz), 7.27 (1H, m), 7.13 (1H, d, J=1.5Hz), 7.09 (1H, d, J=8.5Hz), 6.99 (2H, d, J=9.0Hz), 5.65 (2H, s), 3.92 (3H, s), 2.31 (3H, s)。

20 実施例10

4-メチル-2-(4-ペンチルベンゾイル)フェノキシ酢酸

参考例 1 →参考例 2 →参考例 3 →実施例 4 →実施例 5 と同様の操作を行ない、下記物性値を有する標題化合物を得た。ただし、参考例 1 において、 4 ーメチルー1, 2 ージメトキシベンゼンの代わりに 4 ーメチルー1ーメトキシベンゼンを用いた。

TLC: Rf 0.52 (クロロホルム:メタノール:水=40:10:1);

NMR (d₆-DMSO): δ 7.73 (2H, d, J=8.5Hz), 7.28 (2H, d, J=8.5Hz), 7.19 (1H, dd, J=2.0, 8.5Hz), 7.03 (1H, d, J=2.0Hz), 6.84 (1H, d, J=8.5Hz), 4.27 (2H, s), 2.61 (2H, t, J=7.5Hz), 2.24 (3H, s), 1.70-1.45 (2H, m), 1.40-1.15 (4H, m), 0.85 (3H, t, J=7.5Hz)_o

[製剤例]

製剤例1

15 以下の各成分を常法により混合した後打錠して、一錠中に100mgの活性 成分を含有する錠剤100錠を得た。

 20 ・線維素グリコール酸カルシウム(崩壊剤)
 …… 0.2 g

 ・ステアリン酸マグネシウム(潤滑剤)
 …… 0.1 g

 ・微結晶セルロース
 …… 9.7 g

製剤例2

以下の各成分を常法により混合した後、溶液を常法により滅菌し、5 m l ずつ、アンプルに充填し、常法により凍結乾燥し、1 アンプル中、2 0 m g の活性成分を含有するアンプル100本を得た。

・ (3RS) - 3 - (1H-テトラゾール-5- 1) - 5 - (4-ペンチル 5 ペンゾイル) -7 - x + y - 1, 4 - ペンゾジオキサン (実施例1で製造した。)

..... 2 g

・マンニット 5 g

· 蒸留水 ······1000 m l

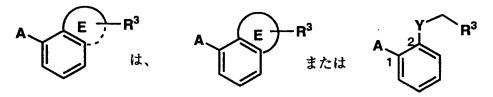
請求の範囲

1. 一般式(I)

$$R^{1} \stackrel{[i]}{\underset{}{}} A \stackrel{E}{\underset{}{}} R^{3}$$
 (I)

5

(式中、 R^1 および R^2 はそれぞれ独立して、水素原子、 $C1\sim8$ アルキル基、 $C1\sim4$ アルコキシ基、ハロゲン原子、ニトロ基、またはトリフルオロメチル基を表わし、



10 (各式中、Aは直鎖のC1~3アルキレン基、-CO-基または-CH(OH)-基を表わし、

 R^3 は $-COOR^5$ 基(基中、 R^5 は水素原子または $C1\sim4$ アルキル基を表わす。)、または1H-テトラゾール-5-イル基を表わし、



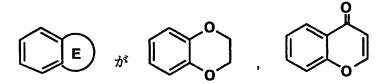
- 15 1)8~11員の飽和または不飽和の二環式炭素環基、または
 - 2) 硫黄原子、酸素原子および/または窒素原子から選択されるヘテロ原子を 1~3個含有する、飽和または不飽和の8~11員の二環式ヘテロ環基(この 環はさらにオキソ、チオキソ基で置換されていてもよい。)を表わし、

Yは、-O-、-S-または $-NR^7-$ 基(基中、 R^7 は水素原子または $C1\sim$

20 4アルキル基を表わす。)を表わす。)で示される基を表わす。) で示される縮合または非縮合ペンゼン化合物、それらの非毒性塩、それらの酸

付加塩、またはそれらの水和物。

2.



5 である請求の範囲1記載の化合物。

3.



である請求の範囲1または2記載の化合物。

10

- 4. Aがメチレン基または-CO-基である請求の範囲1、2または3記載の化合物。
- 5. 化合物が
- - 2) (2RS) 2 (1H-テトラゾール 5 4 ペン チルベンゾイル) 7 メチル 1, 4 ペンゾジオキサン、
 - 3) $(3RS) 3 (1H \tau + \tau) 5 (4 \tau)$
- 20 チルベンゾイル) -1, 4-ベンブジオキサン、

 - 5) (3RS) 3 (1H F + F) (1 -

- 7) (3RS) 3 (1H 7 + 7)y' y 5 4y 7 4y 7
- 5 8) (2 R S) 2 (1 H テトラゾール 5 イル) 5 (4 メチルベンゾイル) 7 メチル 1、4 ベンゾジオキサン、

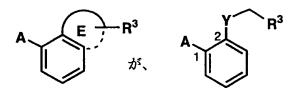
 - 10) (3RS) 3 (1H F + F) (3H F + F) (3H F
- $10 2 \times 10^{-1}$

 - 12) $(3RS) 3 (1H F + F)' \nu 5 4\nu 5 4\nu 5 4\nu 7 3 5 4\nu 7 3 4\nu 3 3 4\nu 3 3 4\nu 3 3 4\nu 3 3 4\nu 3$
- 15 13) (3 R S) -3-エトキシカルボニル-5-(4-ペンチルベンゾイル) -7-メチル-1, 4-ベンゾジオキサン、

 - 15) (3 R S) 3 カルボキシ- 5 (4 ペンチルペンゾイル) 7
- 20 ーメチルー1, 4ーベンプジオキサン、
 - 16) $(2RS) 2 \pi n \pi^2 + 5 (4 \kappa^2 + \kappa^2 +$
 - 17) $(3RS) 3 (1H \tau + \tau)' \nu 5 4\nu) 5 ((1R)$
 - S) 1 (4 ペンチルフェニル) 1 ヒドロキシメチル) 7 メチル
- 25 -1, 4-ペンプジオキサンまたは

それらの非毒性塩、それらの酸付加塩、またはそれらの水和物である請求の範囲1、2または3記載の化合物。

6.



(式中、すべての記号は請求の範囲1の記載と同じ意味を表わす。) で示される基である請求の範囲1記載の非縮合ベンゼン化合物。

5

- 7. 化合物が
- 2) 4-クロロ-2-(4-ペンチルベンゾイル)-1-(1H-テトラゾ 10 -ル-5-イル)メトキシベンゼン、
 - 3) $4-t-7+\nu-2-(4-\kappa\nu+\nu\kappa+\nu)-1-(1H-\tau+\nu)$ $5\sqrt{-\nu-5}-4\nu$
- 15 5) $2 (4 \lambda + 2) \times (2 -$
 - 6) 4-メチルー2-(4-ペンチルベンゾイル)フェノキシ酢酸またはそれらの非毒性塩、それらの酸付加塩、またはそれらの水和物である請求の範囲 1または6記載の化合物。

20

- 8. 請求の範囲1記載の一般式(I)で示される化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩、またはそれらの水和物を有効成分として含有するペルオキシソーム増殖薬活性化受容体制御剤。
- 25 9. 一般式 (I) で示される化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩、

またはそれらの水和物を有効成分として含有する血糖降下剤、脂質低下剤、または糖尿病、肥満、シンドロームX、高コレステロール血症、代謝異常疾患、高脂血症、動脈硬化症、高血圧、循環器系疾患、過食症、虚血性心疾患の予防または治療剤、HDLコレステロール上昇剤、LDLコレステロールおよび/またはVLDLコレステロールの減少剤、糖尿病またはシンドロームXのリスクファクター軽減剤。

- 10. 一般式(I)で示される化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩、またはそれらの水和物を有効成分として含有する請求の範囲8記載のペル オキシソーム増殖薬活性化グ受容体制御剤。
 - 11. 一般式(I)で示される化合物、それらの非毒性塩、それらの酸付加塩、またはそれらの水和物を有効成分として含有する請求の範囲9記載の血糖降下剤または脂質低下剤。

配列表

<400> 2

Sequence Listing

```
<110> ONO Pharmaceutical Co., Ltd.
<120> Fused or unfused benzen derivatives
<130> ONF-2767PCT
<150> JP 9-255787
<151> 1997-09-19
<160> 3
<210> 1
<211> 85
<212> DNA
<213 Artificial sequence
⟨220⟩
<223> Enhancer sequence including 4 times repeated Gal4 protein response
sequences
<400> 1
                                                                    60
togacggagt actgiccicc gcgacggagt actgiccicc gcgacggagt actgiccicc
                                                                    85
gcgacggagt actgiccicc gagct
⟨210⟩ 2
<211> 9
<212> PRT
<213> Unknown
<220>
<223> Nuclear localization signal derived from SV-40 T-antigen
```

PCT/JP98/04116 WO 99/15520

Ala Pro Lys Lys Lys Arg Lys Val Gly

⟨210⟩ 3

<211> 9

<212> PRT

<213≯ Influenza virus

⟨220⟩

<223> hemagglutinin epitope

<400> 3

Tyr Pro Tyr Asp Val Pro Asp Tyr Ala 5

1

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP98/04116

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁶ C07D319/20, C07D311/24, C07D405/04, A61K31/35, A61/31/335, A61K31/41, C07D257/04, A61K31/19, C07C59/90 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	S SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁶ C07D319/20, C07D311/24, C07D405/04, A61K31/35, A61/31/335, A61K31/41, C07D257/04, A61K31/19, C07C59/90					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)					
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
х	US, 4205076, A (Shell Oil Co 27 May, 1980 (27. 05. 80), Claims & EP, 18674, A1	ompany),	1-4		
x	JP, 5-140102, A (Fujisawa Pharmaceutical Co., Ltd.), 8 June, 1993 (08. 06. 93), Preparation Examples 5, 8 & EP, 512570, A1 & CA, 2068261, A & AU, 9215282, A		1, 4		
A	JP, 61-118380, A (Shionogi & Co., Ltd.), 5 June, 1986 (05. 06. 86) & EP, 182302, A2 & US, 459567, A		1-11		
A	JP, 61-50977, A (Ono Pharmac 13 March, 1986 (13. 03. 86) & EP, 173516, A2 & US, 478	1-11			
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.					
*Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date or price document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "Date of the actual completion of the international search "T" later document published after the international filing date or pri date and not in conflict with the application but cited to understate the principle or theory underlying the invention cannot to considered novel or cannot be considered to involve an inventive when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot to considered to involve an inventive considered to involve an i			tion but cited to understand evention aimed invention cannot be ad to involve an inventive step aimed invention cannot be when the document is documents, such combination art mily		
7 December, 1998 (07. 12. 98) 15 December, 1998 (15. 12. 98)					
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Facsimile No		Telephone No.			

			-		
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. C1 ^c C07D319/20, C07D311/24, C07D405/04, A61K31/35, A61/31/335, A61K31/41, C07D257/04, A61K31/19, C07C59/90					
B. 調査を行	テった分野				
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))					
Int. C1° C07D319/20, C07D311/24, C07D405/04, A61K31/35, A61/31/335, A61K31/41, C07D257/04, A61K31/19, C07C59/90					
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの					
	!		·		
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) CAPLUS (STN), REGISTRY (STN)					
C. 関連する					
引用文献の			関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると		請求の範囲の番号		
X	US, 4205076, A(Shell Oi 05.80),請求の範囲 & EP, 18		1-4		
X	JP, 5-140102, A(藤沢薬 (08.06.93),製造例5, 8 & EP CA, 2068261, A & AU	, 512570, A1 &	1, 4		
Α	JP, 61-118380, A(塩野 (05.06.86) & EP, 182302 4595767, A		1-11		
X C欄の続き	 さにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参昭		
パテントファミリーに関する別紙を参照。			された文献であって 発明の原理又は理 当該文献のみで発明 られるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに		
国際調査を完了	てした日 07.12.98	国際調査報告の発送日 15. 1	2.98		
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官(権限のある職員) 福井 悟 電話番号 03-3581-1101	<i>5</i> /		

C (続き). 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
A	JP, 61-50977, A(小野薬品工業株式会社),13,3月,1986 (13.03.86) & EP, 173516, A2 & US, 4780469, A	1-11		
		·		
	·			

THIS PACE BLANK USPION